

MUSASHI Sustainability Report 2019



ごあいさつ

ムサシグループの原点 「ものづくり」への挑戦と想い

ムサシグループは、1938年に航空発動機用部品の製造から事業を開始しました。戦後にはミシン部品産業に転換。1956年からは二輪車部品の製造に参入し、発展が期待されていた自動車産業に事業内容を転換しました。自動車産業への参入後は、時代のニーズを捉えながら、一貫生産体制、精密鍛造技術、グローバル生販体制などの「ものづくり」体制の構築と、無給油型ボールジョイントやMSデフ※に代表される自社商品の開発に取り組み、それらを競争力の源泉として、創業から80年以上の歴史を刻んできました。この歴史の中で、わたしたちが大切にしてきたことは、ひとづくり、ものづくりに対する愚直さ、そして、ものづくりを通じ、人々の暮らし、そして社会の発展に貢献していきたいという想いです。

※自社開発のベベルギヤを搭載した軽量デファレンシャルアセンブリ

武蔵精密工業株式会社
代表取締役社長/最高経営責任者

大塚 浩史



サステナビリティの実現に向けた決意

MUSASHi Innovation Lab CLUE

近年、社会的な課題の解決へ向けて、民間企業の技術力や影響力に期待と要求が高まっています。サプライチェーンも含めた事業活動の全体、そして製品ライフサイクルの全体を通じて社会的な課題の解決に寄与し、社会の持続的な発展に貢献していくことが、企業の成長・発展にとって欠かせない要素となりつつあります。

こうした背景を踏まえ、当グループでは、2016年に開催した取締役会において、「持続可能な地球社会の実現に向けたムサシグループの基本方針」を決議しました。この中で、社是に基づき、当グループ全体として、持続可能な地球社会の実現に向けて、「共通価値の創造」と「グローバル企業としての責任」という観点から取り組みを推進していくことを決定いたしました。

世界の人々に信頼され、地球社会の発展に貢献する企業であるために

わたしたちにとっての“社会との共通価値”とは、部品の生産・供給の面から自動車の製造・普及を支え、部品の設計開発を通じて、燃費や安全性などの自動車の機能向上に貢献していくこと、そして、ものづくりを通じ、新たな価値を創出することであると考えています。その一つとして、自動車の電動化に対応した新製品の開発を強化し、独自の開発力を活かして部品の小型化・軽量化に取り組んでいます。更に、急速な進歩を遂げるAI技術の製造現場への実装に着手し、「人にはもっと人らしい仕事を」を理念にもものづくりの革新的な進化を追求しております。また、既存事業の枠にとらわれない新規事業の創出にも取り組んでおり、2018年には、イノベーション創出のプラットフォームとして「MUSASHi Innovation Lab CLUE」をオープンしました。



Musashi AI 設立発表会見

グローバルに事業活動を展開する企業の責任として、従業員、お客様、取引先、地域社会など世界中のステークホルダーの皆様とともに、より良い社会の実現に向けて取り組んでいく必要があると考えています。商品責任、人権、労働慣行、環境など事業に関連する社会的な課題は多岐に渡りますが、当グループが社会への責任を果たすため、SDGs（国連の持続可能な開発目標）へ対応し、各課題への取り組みを着実に進めております。

当グループは、地球社会の持続的な発展に貢献し、皆様から信頼していただける企業グループであるために、様々な取り組みを続けております。そうした活動を皆様に広くお伝えするため本レポートを発行いたしました。ぜひご一読いただき、当グループの取り組みへのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



若手従業員との座談会「未来を語る会」

目次

- 01 ごあいさつ
- 03 目次
- 04 会社概要
 - 製品紹介
- 05 企業理念
 - ムサシグローバルビジョン2020
- 06 サステナビリティ取り組みの方向性
- 07 ムサシ81年のあゆみ
- 08 グローバル展開状況
- 09 価値創造プロセス

特集

- 11 現場発のものづくりイノベーション
- 14 社会課題の解決に貢献する新規事業の創出

事業紹介

- 15 モビリティと地球社会の持続可能な発展のために
- 16 Power Train 事業領域の取り組み
- 17 Linkage & Suspension 事業領域の取り組み
- 18 二輪事業領域の取り組み
- 19 塑型技術開発の取り組み
- 20 工機事業領域の取り組み

コーポレートガバナンス

- 21 コーポレートガバナンスの基本的な考え方と体制
 - 内部統制の基本的な体制
- 22 コンプライアンス体制
- 23 グループのガバナンス体制
 - 業務執行の効率性確保のための体制
 - リスクマネジメントと事業継続マネジメント
- 24 情報・機密管理体制
 - 情報セキュリティ対策
 - 知的財産管理

- 対象期間
 - 2018年度を中心に、現在までの活動を対象としています。
- 対象組織
 - 連結決算対象組織全体を報告対象組織としています。
 - 日本国内の活動については、武蔵精密工業(株)を中心に実績を報告しています。

環境

- 25 ムサシグループを取り巻く環境課題
- 26 グローバル環境マネジメント推進の仕組み
 - 日本国内の環境マネジメント
- 28 2018年度の環境目標・実績一覧

商品責任・品質保証

- 29 品質保証活動の基本方針
 - 品質マネジメントの体制と未然防止活動、体質改善活動
- 30 MMサークル(QCサークル)活動のグローバル展開

人材・労働慣行・人権

- 31 人材育成の基本コンセプト
 - 専門力向上の後押しと上司・部下の意思疎通
 - 従業員代表との対話
- 33 多様な働き方への支援
 - 人権尊重・ハラスメント防止の取り組み
- 34 労働安全衛生と健康管理

サプライチェーン

- 35 購買の基本的な考え方
 - 公平・公正な取引のために
- 36 お取引先との連携

地域社会共生

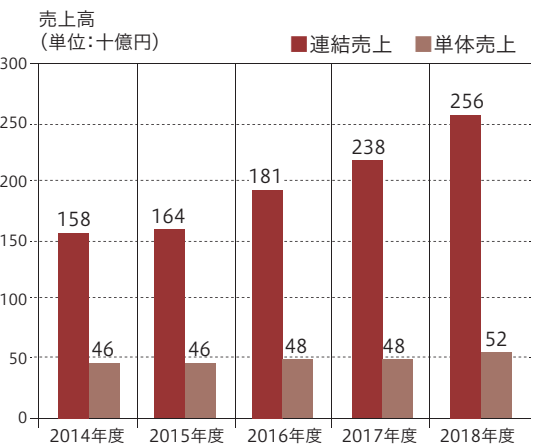
- 37 世界各拠点の取り組み

- 参考にしたガイドライン
 - IIRC／国際統合報告フレームワーク
 - GRI：GRIスタンダード
 - ISO：ISO26000：2010 社会的責任に関する手引
 - 環境省：環境報告ガイドライン

会社概要

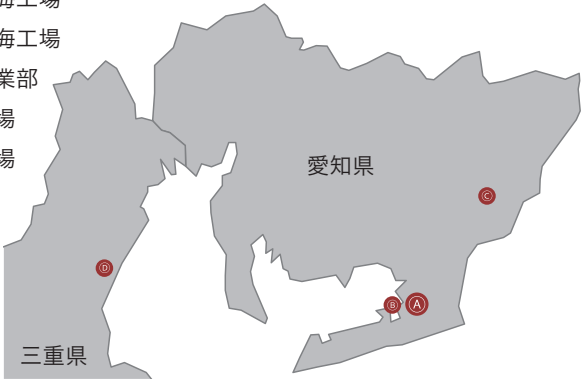
社名	武蔵精密工業株式会社
本社	愛知県豊橋市植田町字大膳39-5
創業	1938年4月
設立	1944年1月22日
資本金	53億2,617万7,250円(2019年4月現在)
従業員数	連結：16,839人(2019年3月末現在)
	単体：1,315人(2019年3月末現在)

【決算年月】



【武蔵精密工業株式会社 工場所在地】

- ① 本社／植田工場
- ② 第一明海工場
- ③ 第二明海工場
- ④ 工機事業部
- ⑤ 鳳来工場
- ⑥ 鈴鹿工場



製品紹介

独創的な技術開発とノウハウに裏打ちされた「一貫生産体制」で、世界のお客様に信頼される高付加価値製品を提供しています。

PT事業 (※1)				主な製品の概要 トランスミッション／プラネタリアアッセンブリ：エンジンの動力を、自動車の走行に適した回転数・トルクに変換し伝達する部品です。 デファレンシャルアッセンブリ：コーナリング時に左右輪に発生する回転差を吸収し、トルクを配分する機構です。 カムシャフト：エンジンの吸排気バルブの開閉を制御する、自動車の心臓部ともいえる部品です。 ボールジョイント：ステアリングや足回りに使用され、ハンドルと車輪、車体と車輪を連結する重要な部品です。
L&S事業 (※2)				
二輪事業				

※1=Power Train：パワートレイン（自動車の駆動系部品事業）
 ※2=Linkage & Suspension：リンケージ&サスペンション（自動車のフレーム連結部・足回り部品の事業）

企業理念

ムサシフィロソフィーは、「創業の精神」「社是」「行動指針」の三位一体で形成されるムサシの基軸です。

行動指針

一、お得意本位で
二、誠実を尽くし
三、工夫をこらして
四、努力をおします
五、みんなで力を合わせて
六、権利義務を忘れずに

創業の精神

質実剛健
至誠一貫

社是

わたしたちは
独創的なものづくりを探究し
世界の人々に信頼される
魅力的な商品の提供を通じて
地球社会の発展に貢献します

Musashi Global Vision 2020

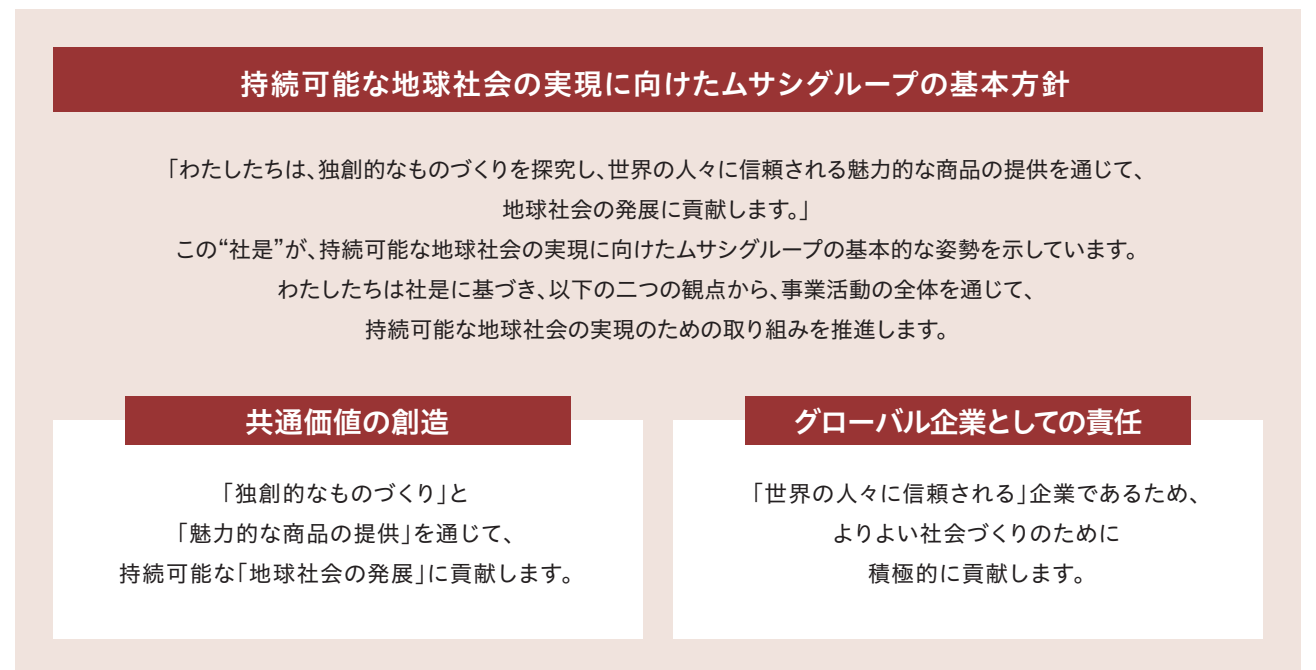


Power to Value

自動車の重要機能を支える様々な商品を通じて私たちが実現してきたことは、資源やエネルギー、多種多様な「チカラ」を伝達・変換し、社会に有用な「価値」を生み出すことにほかなりません。

サステナビリティ取り組みの方向性

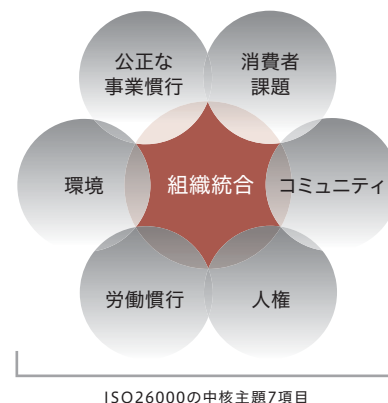
わたしたちムサシグループは、「持続可能な地球社会の実現に向けたムサシグループの基本方針」を決議しました。企業の経済的、社会的な影響力が増す中、持続可能な社会の実現のため、社会に対し継続的に価値を提供し、企業としての社会的責任を果たしていくことは、ムサシグループの中長期的な成長にとって欠かせない重要課題だと考えています。



共通価値の創造 ～事業活動を通じた社会の発展への貢献～

ムサシグループの強みの源泉は、一貫生産体制、精密鍛造技術、グローバル生販体制などの「独創的なものづくり」にあります。「独創的なものづくり」により、自動車やオートバイなどの快適性や安全性の向上、環境負荷の低減に貢献する「魅力的な商品」を開発し、提供することがムサシグループの事業の中核です。

この事業活動そのものを通じて社会に有用な「価値」を創造し、提供することが「Power to Value」の実現であり、ムサシグループが持続可能な地球社会の発展に貢献し、社会から必要とされる企業であるために不可欠なことであると考えています。



グローバル企業としての責任 ～CSR活動の推進～

事業活動の基盤として、気候変動など、グローバル社会やコミュニティが抱える様々な課題の解決に取り組むことも、企業としての重要な責任であると考えています。

その責任を果たすために、社会的責任に関する国際ガイダンス規格であるISO26000を、サステナビリティの実現に向けた取り組みの現状把握および課題整理の枠組みとして活用し、従業員、お客様、お取引先、地域社会とともに、より良い社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。

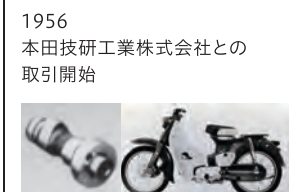
ムサシ81年のあゆみ



1938
東京都品川区戸越に大塚機械製作所として発足
航空発動機用気化器の製造開始
1946
愛知県豊橋市大崎町に本社を移転



1949
天秤カムの製造開始
1955
天秤カム
全国シェア
65%となる
1956
本田技研工業株式会社との取引開始



1956
二輪車用部品の製造開始
(カムシャフト)

創業期
1938-1945
航空機産業消滅

再建期
1946-1955
ミシン産業衰退

転換期
1956-1960
貿易自由化
(コスト競争)

成長期
1961-1975
オイルショック

拡大期
1976-1989
バブル崩壊

変革期
2006-2017
リーマンショック
様々な災害

未来へ
2018~
第4次産業革命
(電動化/自動運転/シェアリング/コネクテッド)

1963
武蔵精密工業株式会社に改称
1966
本社を愛知県豊橋市植田町に移転
1966
金型の内製化開始
1967
自動車部品の製造開始
(ボールジョイント)
1971
ベベルギヤの鍛造化に成功
1973
小型・軽量の無給油型ボールジョイントの開発に成功

1978
フォード社とボールジョイント輸出契約を締結
1984
四輪カムシャフトの生産開始

1989
歯型精密鍛造(歯精鍛)加工に成功

1989
歯型精密鍛造(歯精鍛)加工に成功

1989
歯型精密鍛造(歯精鍛)加工に成功

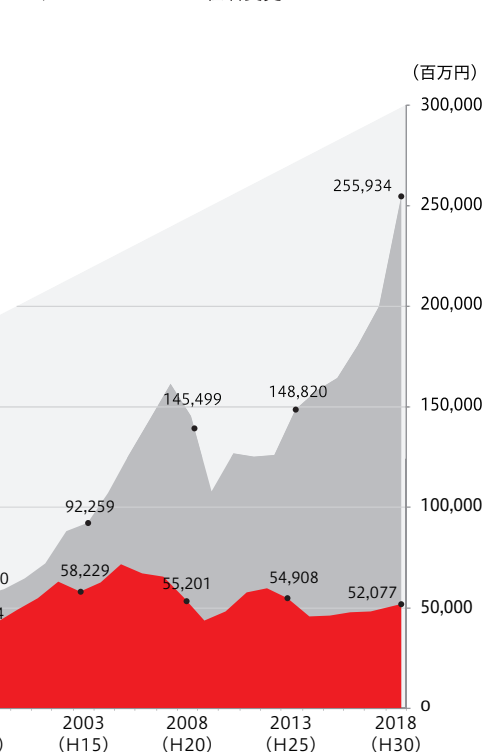
1989
歯型精密鍛造(歯精鍛)加工に成功

1989
歯型精密鍛造(歯精鍛)加工に成功

1989
歯型精密鍛造(歯精鍛)加工に成功

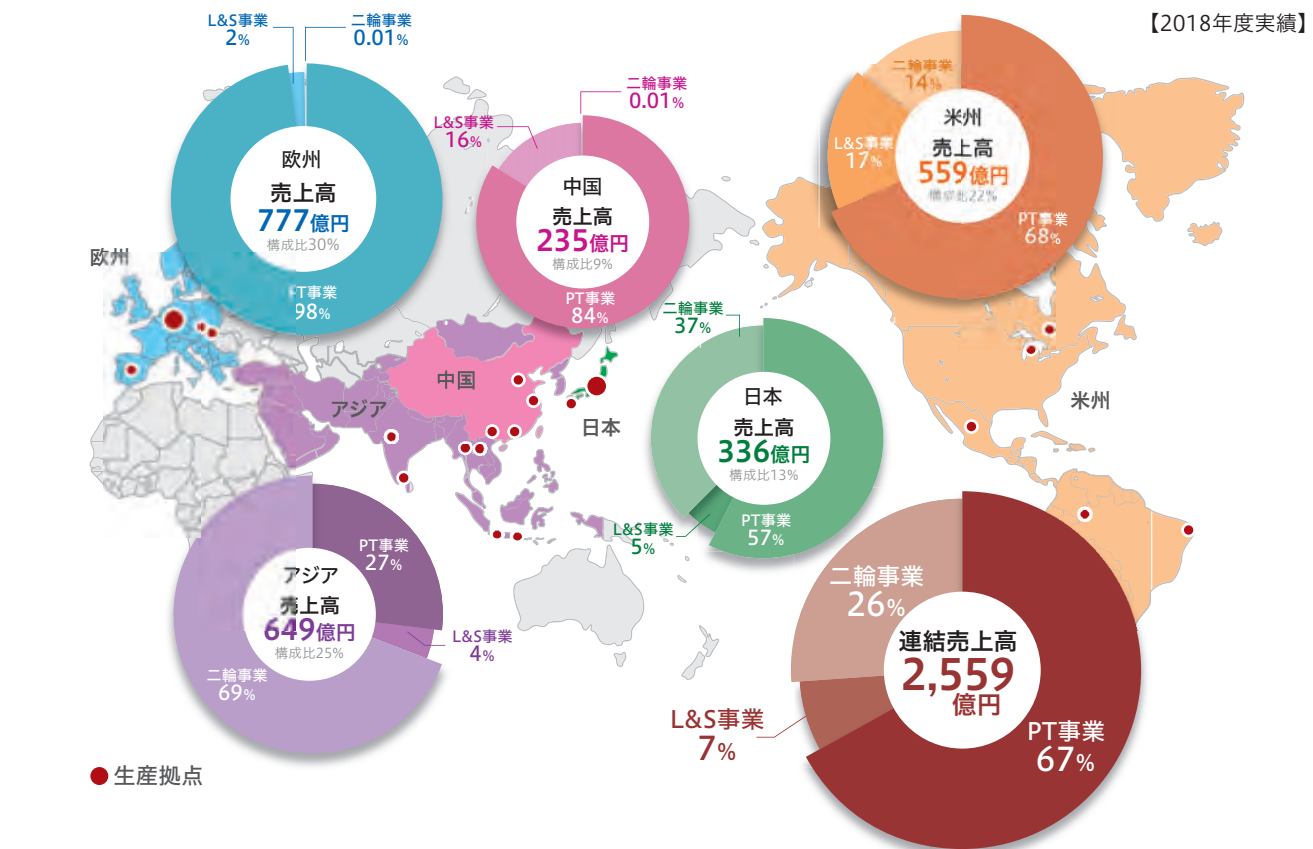
1989
歯型精密鍛造(歯精鍛)加工に成功

1989
歯型精密鍛造(歯精鍛)加工に成功



グローバル展開状況

14ヶ国33拠点の生産体制で世界のお客様のニーズに対応しています。



地域	主なグループ会社(生産拠点)				生産拠点数	従業員数
	会社数	会社名	所在地	略称		
日本	3	武蔵精密工業株式会社(当社)	愛知県	MSI	9	2,147
		九州武蔵精密株式会社	熊本県	KMS		
		株式会社浅田可鍛鉄所	京都府	ASADA		
米州	5	Musashi Auto Parts Michigan Inc.	アメリカ	MAP-MI	5	2,550
		Musashi Auto Parts Canada Inc.	カナダ	MAP-CA		
		Musashi Auto Parts Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	MAP-MX		
		Musashi do Brasil Ltda.	ブラジル(ペルナンブコ州)	MSB		
		Musashi da Amazonia Ltda.	ブラジル(アマゾン州)	MDA		
アジア	4	Musashi Auto Parts Co., Ltd.	タイ	MAP-TH	7	7,375
		P.T. Musashi Auto Parts Indonesia	インドネシア	MAP-IN		
		Musashi Auto Parts India Pvt. Ltd.	インド	MAP-ID		
		Musashi Auto Parts Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	MAP-VN		
中国	3	Musashi Auto Parts (Zhongshan) Co., Ltd.	中国(広東省)	MAP-CH	3	1,711
		Musashi Auto Parts (Nantong) Co., Ltd.	中国(江蘇省)	MAP-NT		
		Musashi Auto Parts (Tianjin) Co., Ltd.	中国(天津)	MAP-TJ		
欧州	2	Musashi Europe GmbH	ドイツ	MEU	9	3,056
		Musashi Hungary Manufacturing, Ltd.	ハンガリー	MHM		
合計	17				33	16,839

価値創造プロセス

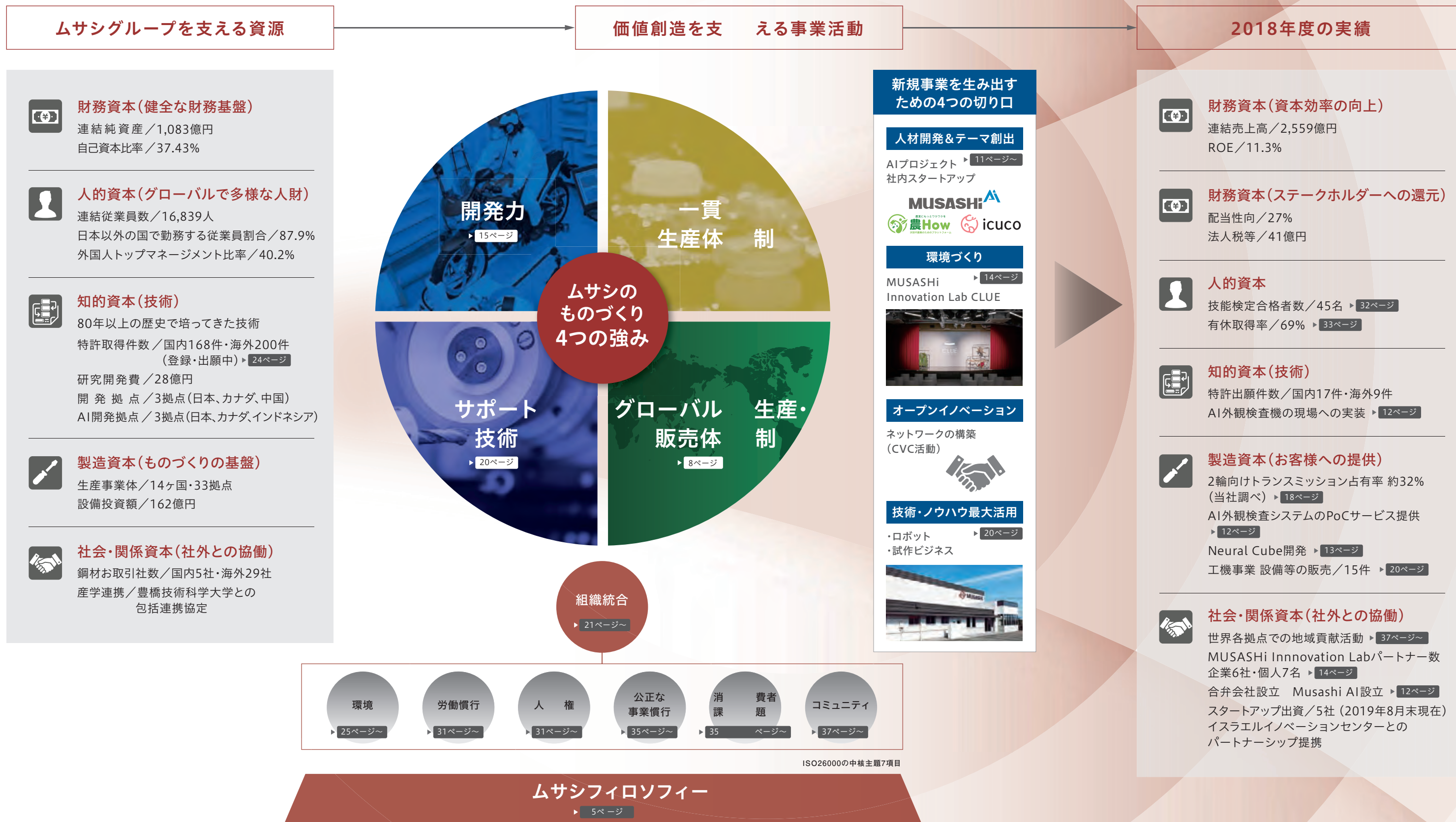
自動車業界は、100年に一度といわれる大変革期を迎え、「CASE※」に代表されるようにテクノロジーの進化が既存の自動車産業に多大な影響を与える時代が到来しています。当グループは、大変革期を迎えている今こそ、将来に向けた新たな挑戦をする絶好のチャンスと捉え、既存事業の強化と新規事業の創出により長期的な成長を目指します。

※CASE=Connectivity(接続性)、Autonomous(自動運転)、Shared(共有)、Electric(電動化)

Musashi 2020ビジョンの実現・SDGsへの貢献



5ページ



8 働きがいも
経済成長も

9 産業と技術革新の
基盤をつくる

11 住み続けられる
まちづくりを

12 つくる責任
つかう責任

17 パートナシップで
目標を達成しよう

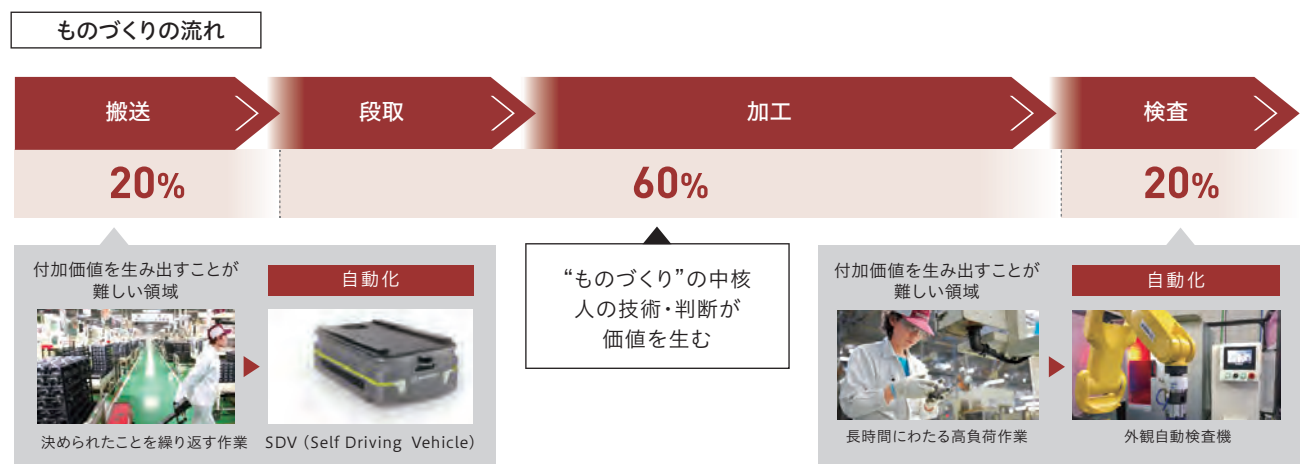
人にはもっと人らしい仕事を！

ものづくり × AIで生産現場にイノベーションを起こす！

「人にはもっと人らしい仕事を」を理念にAIを製造現場に実装し、ものづくりのイノベーションに取り組んでいます。

当社の製品は、搬送、加工、検査の工程を経てお客様のもとへ出荷されています。このうち、加工はものづくりの中核であり、人の技や判断が付加価値を生むのに対し、搬送や目視検査は、決められたことを繰り返す作業で、長時間にわたる高負荷作業となっています。

しかし、本来人間は創造的な生き物です。私たちは、繰り返し作業の仕事は自動化をすることで、人間は未来に向けて新しいものを生み出したり、仕事を変革していったりする、働きがいのある人間らしい仕事ができる環境づくりに挑戦しています。今後も当社の生産拠点をはじめ世界のものづくり現場や、ものづくりを超えたあらゆる業種に幅広く技術を提供することを目指します。



1 Musashi AI 株式会社設立発表

当社はこれまで、Industry4.0がもたらす新たな市場拡大のチャンスをつかむため、Poliakine Innovationと協働で、スマートファクトリーを実現するためのAI技術開発に取り組んでまいりました。

このたび当社は、技術開発のスピードアップや製造現場への実装、グローバル展開をより加速するため、イスラエルの技術パイオニアでPoliakine Innovationの設立者であるRan Poliakine氏が代表をつとめるSixEye Interactive Ltd.と合併し、Musashi AIを設立することで両社は合意いたしました。Musashi AIは、人と機械との協働を実現し、製造プロセスの最適化により生まれる新たな価値を、お客様へ提供してまいります。



**ディープラーニングにより
目視検査を自動化！**

■外観自動検査機の開発・実証実験

ディープラーニングによる目視検査の自動化を進めています。2018年度はこれまで取り組んできたベベルギヤの打痕(キズ)に加え、溶接ギヤの溶接部に発生するスパッタ(金属粒)を発見する外観自動検査機の開発および現場での実証実験を進めてきました。

更に、将来的により汎用性の高いAI自動検査ソリューションを提供することを目指してSixEye社と共同で汎用検査機の開発も進めています。

モックアップ

現在は・・・ベベルギヤの打痕の検査に1ワークあたり7秒かかる。1機で複数種類の製品に対応し、かつ一度に複数のワークを検査することで1ワークあたりの検査にかかる時間を短縮できる汎用検査機を開発中。

**自動のルート設定で
効率的な搬送を実現！**

■SDV(Self Driving Vehicle)の開発

SDV(Self Driving Vehicle・全自動無人搬送車)の開発を進めています。搬送車が自律的に走行するシステムに加えて、Six Eye社と共同で、複数台のSDVを効率的に集中管理するマネジメントシステムの開発にも取り組んでおり、導線の最適化による効率的なものづくりも目指しています。

SDVが自ら
自己位置を推定

AIを活用して、カメラの映像
からSDVの状況を取得

2 AI外観検査システムのPoCサービスを受注



精密鍛造部品の目視検査自動化

当社は、日鉄精圧品株式会社様(半田市・自動車用精密部品の製造)よりヨークジョイント向けAI外観検査システムのPoC※サービスを受注しました。AI外観検査システムの販売は今回が初めてとなります。このサービスはヨークジョイントの製造の際に生じる打痕や焼き付きなどの傷をAIによる画像識別で検査することを目的としたものです。検引用設備での実験フェーズを経て、実際の生産ラインへAI外観検査システムを導入すべく、PoCを開始しています。

※PoC: AIシステムを導入するための実証実験。

3 AIを現場に実装するためのハードウェア「Neural Cube」を開発

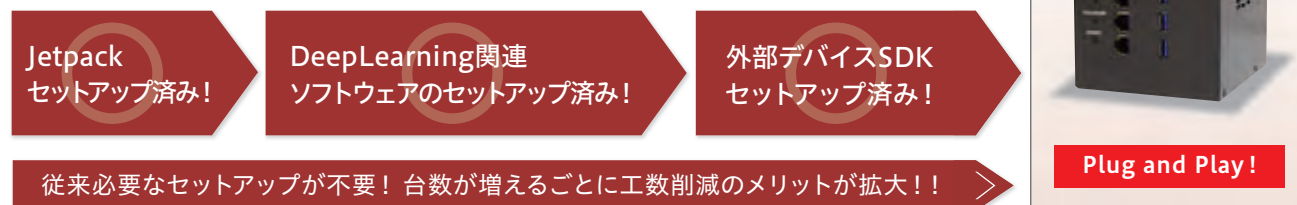
■AIのアプローチをクイックに現場に導入！

AIを現場に実装するためのハードウェア「Neural Cube」を開発しました。通常は、2週間以上かかるAIを実装するために必要なソフトウェアなどのセッティングが、これがあれば不要になります。お客様へは、「Neural Cube」自体の提供だけでなく、現場に実装するためのプロセスを含めたサービスをご提案しています。

■通常では…



■Neural Cubeなら…



4 Factory Automation に向けた取り組み

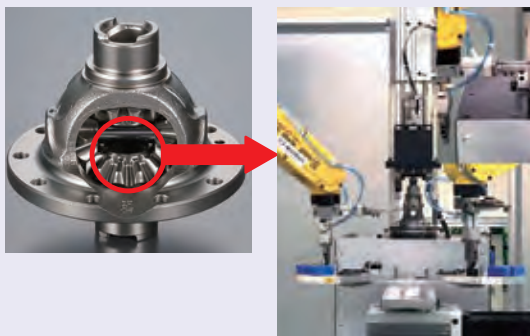


AIのみならず、現場の困りごとを起点に最新技術を取り入れて、改善に取り組んでいます。

指先の繊細な動きをロボットで実現！ ～DIFF自動組み付け～

当社の主力製品「デファレンシャルアセンブリ」には、ケースの中で10個の部品を組み付ける工程があります。指先の繊細な動きが要求されるこの工程も長時間にわたる高負荷作業となっています。

2台のロボットを使って人の腕と指先の動作を再現しました。今後もサイクルタイムの短縮や不具合の改善に取り組み、更に進化した設備に仕上げていきます。



ロボットが製品を認識！ ～ハンガーショット自動化～

鉄の表面を磨くハンガーショットの工程も1日にいくつもの鉄製品をハンガーに引っ掛けては外す、長時間にわたる高負荷作業となっています。

3Dカメラで製品を認識することで自動化を実現しました。製品をハンガーに引っ掛ける事はもちろん、ハンガーに不安定に引っ掛かる製品も認識することが可能です。



第4次産業革命と呼ばれる大変革期を迎えている今こそ、未来に向けて新たな挑戦をする絶好のチャンスと捉えています。ものづくり企業としての強みも活かしながらも、既存事業の枠にとらわれず、社会課題の解決に貢献するイノベーション創出のためのプラットフォーム構築や新規事業の創出に取り組んでいます。

1 MUSASHi Innovation Lab CLUE

2018年12月、イノベーション創出のためのプラットフォームとして「MUSASHi Innovation Lab CLUE」を豊橋駅前にオープンしました。産官学協力のもと、イノベーションに挑戦する多様な人々の出会いを導く空間をつくり、その出会いから生まれる独創的な技術・斬新なアイデアで社会課題の解決に貢献するイノベーションを起こすことを目指しています。

オープン以来、当社のスタートアップチームの他に企業会員6社、個人会員7名（2019年8月末現在）がCLUEを利用し、イノベーションに取り組んでいます。CLUEとしても、イノベーションのアイデアを作り出すところから事業化までをサポートすべくセミナーやピッチ※イベントを主催しています。

※ピッチ：資金調達、仲間集め、アドバイスを得ることなどを目的としてビジネス案を短い時間でプレゼンすること。



ミッション：“本気の人”の出会いを導き、地球社会の発展に貢献するイノベーションを起こす

提供する価値：Innovation創出のEcosystem



日常と離れた空間



多様性による化学反応



デザイン思考・ピッチイベント

Place

熱い想いをもちた企業パートナー社員、個人会員としての社会人・学生が真剣にイノベーションに取り組める、日常と離れた空間。

People

CLUEに集う人材が、それぞれの事業モデルを構築していく中で、お互いが交わり、インスパイアされ化学反応を引き起こす多様性。

Process

「デザイン思考」を中心としたワークショップ、メンターによるコンサルティング、グローバルからのイノベーター講演イベントを開催し、豊橋から論理的にイノベーションを起こしていくためのリソース。パートナー企業や、ベンチャーキャピタル(投資ファンド)向けの定期的なピッチイベントを通じて、事業化につなげる機会。

2 社内公募型スタートアップ

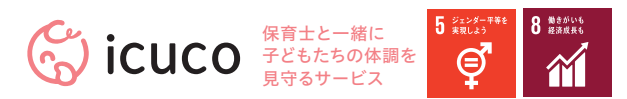
当社は、既存事業の延長線上にはない、次世代を担う新たな事業を立ち上げることを目的として、2017年に社内公募型スタートアップである新規事業創出プロジェクト「Musashi Innovator's Gate 2017」を実施しました。各チームが社会問題の解決に貢献すべくデザイン思考でビジネスアイデアを設定し、現在、選抜された2チームが専任で事業化に取り組んでいます。



捉えている社会課題：農業就業者の高齢化、労働力不足



人手が欲しい農家さんと働きたい個人を繋ぎ、地域を活性化させて、ワクワクする生活を提供する！



捉えている社会課題：女性の社会進出、少子化、保育士不足



子育ての不安を『見える化』で解決し、家族のワクワク体験を創造する！

事業紹介

モビリティと地球社会の持続可能な発展のために

“社会との共通価値”を創造し、地球社会の持続可能な発展に貢献するため、部品の生産・供給の面から自動車の製造・普及を支え、部品の設計開発を通じて燃費や安全性など自動車の機能向上に貢献しています。

■自動車の機構変化(電動化)への対応

電動化をはじめとした自動車の機構変化が急速に進む中、環境変化をチャンスと捉え、変化への対応を進めています。

デファレンシャルアセンブリやプラネタリアアセンブリに加え、電動ユニットのモーターの出力端からタイヤの手前までの主要な動力伝達部品の生産ができる体制を構築しています。

〈電動自動車に不可欠な独自電動ユニットの開発〉

電動自動車および二輪車に不可欠な独自電動ユニットの研究開発を推進しています。電動ユニットそのものの開発と、電動ユニットに必要な要素技術の開発を並行して進め、製品の軽量化、小型化、低騒音化を図っています。

最新のCAE(コンピューター設計支援)によるシミュレーションを駆使することで、仕様最適化、開発の加速を実現しております。また、研究開発環境の整備においても、ユニット・アセンブル商品の試験設備を導入することで、ユニット単位での商品の提案、開発、機能保証体制を強化しています。

今後も、お客様のニーズの変化をいち早く察知し、時代に即した技術・商品・サービスをスピーディにカタチにする体制を整備することで、お客様のニーズに合う製品の商品化を目指してモビリティの進化に貢献していきます。

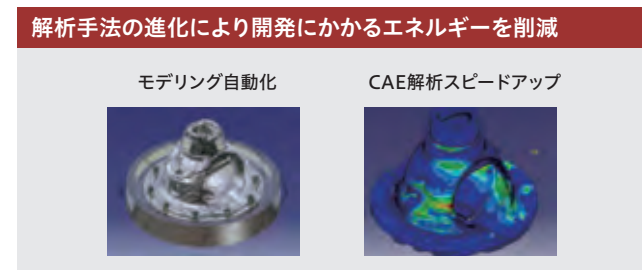
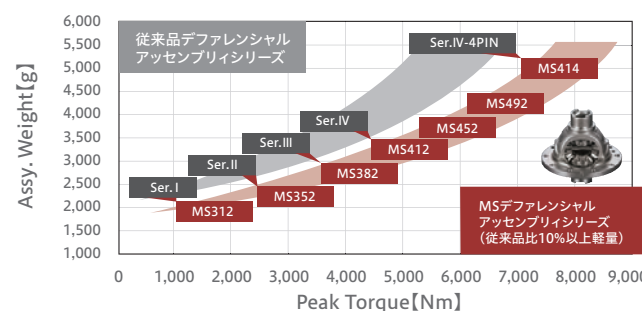
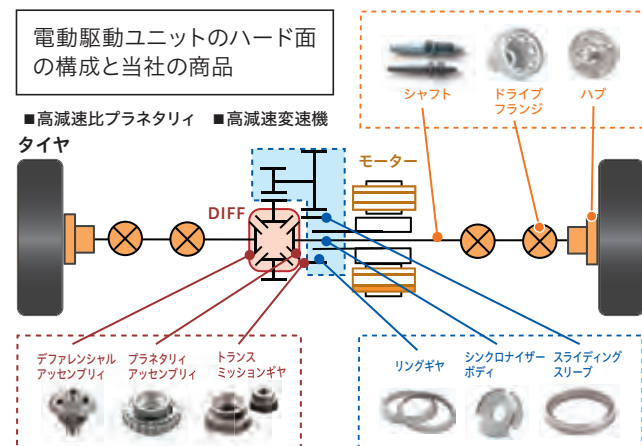
■モビリティの環境負荷低減に貢献する商品開発

自社開発のベベルギヤを搭載した軽量デファレンシャルアセンブリ(MSデフ)は、従来品比で10%以上の軽量化を実現しており、シリーズ化により小型車から大型車まで各トルクバンドに於いて車両重量の低減、燃費向上に貢献しています。

現在は、更なる競争力アップに向けて、新技術開発を推進しています。当社の小型・軽量デファレンシャルの優位性を確固としたものにするため、溶接技術、小型構造技術、材料技術を用いて仕様最適化を図っています。

また、開発スピードアップに向けて、CAE解析技術を最速で実施できる手法を見出し、開発効率を高める取り組みを強化しています。これにより、開発期間の短縮に加えて、試作・実験にかかるエネルギー、資源も大幅に削減しております。

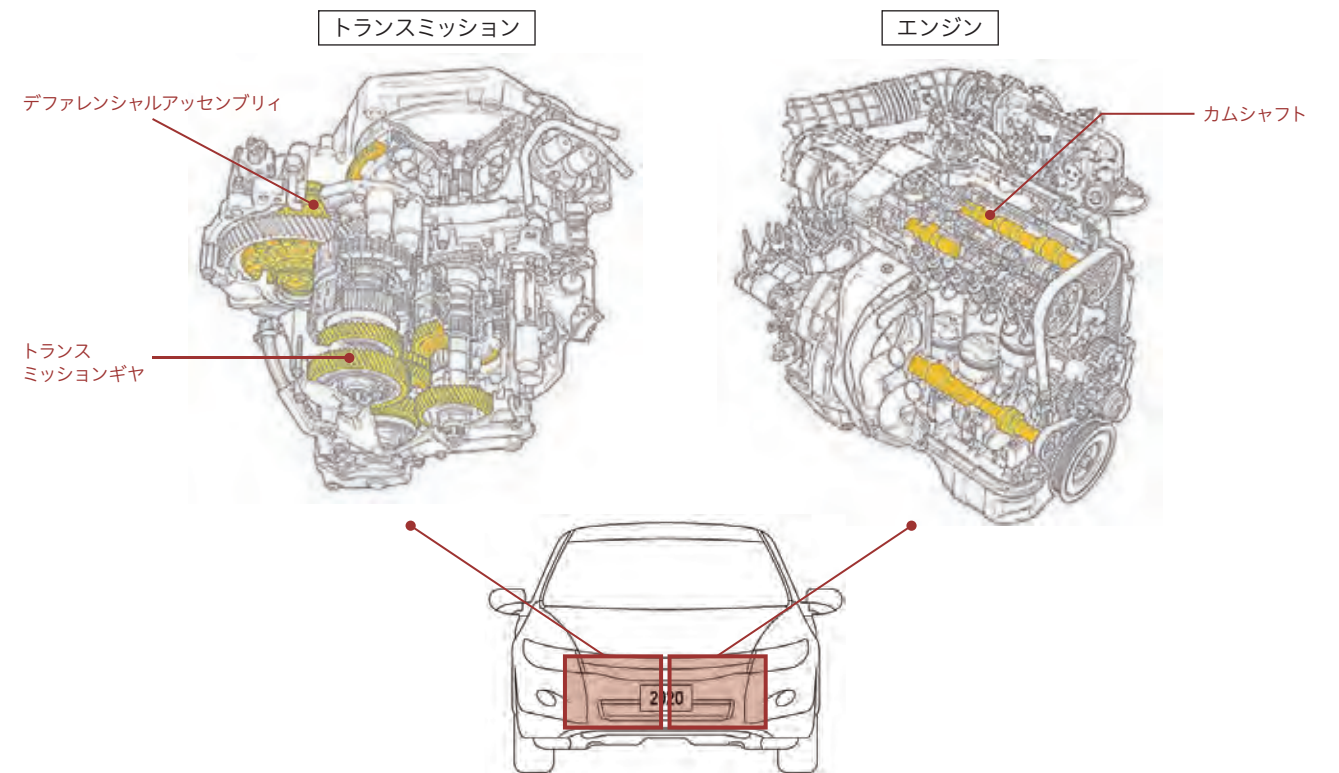
電動化における要求機能の変化も捉えながら、引き続き、製品の軽量化を図り、環境負荷低減に貢献していきます。



Power Train 事業領域の取り組み

■PT事業の製品・技術の特徴

PT事業部では、エンジンの吸排気バルブの開閉タイミングを制御するカムシャフト、エンジンやモーターの回転を走行に適した回転数に変換し伝達するトランスミッションギヤやプラネタリアアセンブリやシャフト、エンジントルクを入力軸から受け、2つの出力軸(左右輪)に適正な回転差をつけて配分するデファレンシャルアセンブリなどの量産開発、製造を行っています。



■PT事業のビジネス展開状況と今後の展望

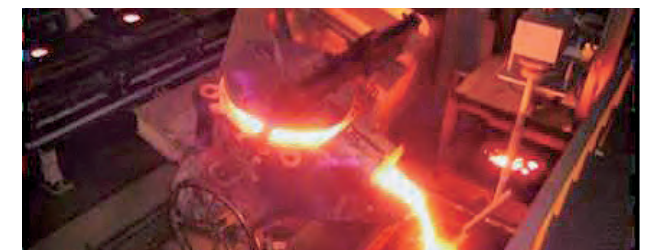
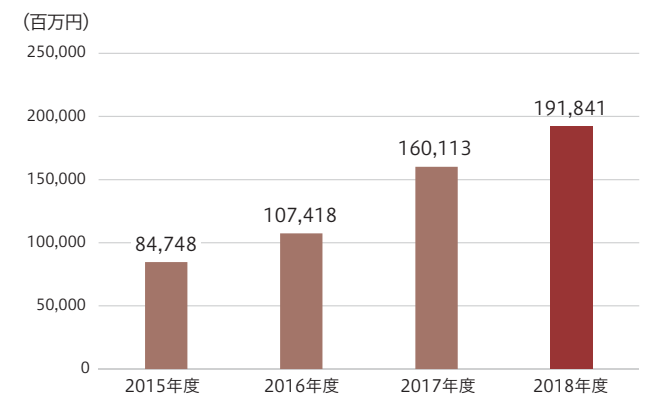
製品・技術面では、既にシリーズ化が確立された小型・軽量デファレンシャルアセンブリに加え、それに組付けられるファイナルドリブンの直径の大きなギヤにおいて、強度、静粛性に優れたギヤの製法を追求し「高精度ギヤのムサシ」のブランド構築を進めています。

営業面では、グローバルでデファレンシャルアセンブリ、トランスミッション用ギヤ、減速機のギヤ・シャフトの業容を拡大しています。PT事業は自動車の電動化に伴い拡大のチャンスが増えると考えています。今後更なる成長のため、拡大市場での受注を推進していきます。

■PT事業に関するトピックス

2018年10月、当社は、創業から100年の歴史を持つ鋳造素材・機械加工サプライヤーの浅田可鍛鉄所(京都府)を子会社化しました。鋳造インフラ獲得により主力商品であるデファレンシャルケースの生産体制の強化、新たな鋳造知見獲得による商品開発力の更なる向上から、新規業容獲得の加速を目指します。

パワートレイン事業領域の売上推移



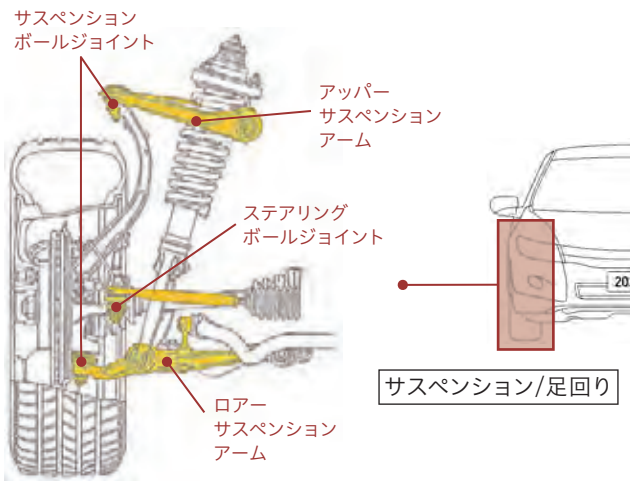
Linkage & Suspension 事業領域の取り組み

■ L&S事業の製品・技術の特徴

L&S事業で扱うボールジョイントは、主にタイヤと車体を繋ぐ部品に使用されており、高い信頼性が要求される重要保安部品です。ハンドル操作時や路面の凹凸によりタイヤが動く際にボールジョイントが関節の役目を担い、自動車のスムーズな操作性や乗り心地の向上に貢献しています。

当社では、高精度シミュレーションを活用した形状設計により小型・軽量化を実現し、更に社内で評価まで一貫して行える体制を整え、各車両に最適なボールジョイントをお客様に提供することで、乗り心地の向上と車両重量の軽量化による燃費向上に貢献しています。

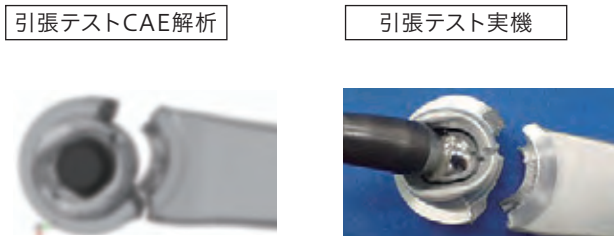
合わせて、各サイズのシリーズ化により高効率な生産を行い、低コストの小型・軽量ボールジョイントをグローバルで供給できる体制を整えています。



■ L&S事業のビジネス展開状況と今後の展望

高精度シミュレーション技術を活用した最適設計と各種テスト設備による自社製品評価で自動車の燃費向上に貢献できる小型・軽量のボールジョイントおよびアルミアームの商品化をグローバルで展開しています。

また、シミュレーション技術を更に進化させ、自動車の操縦安定性、乗り心地向上、ロードノイズ低減を実現できるフリクション性能に優れた高強度・高耐久ボールジョイントの開発を進めています。



■ L&S事業に関するトピックス

＜グローバルミーティング“TLS”初開催＞

L&S製品生産拠点から各機能領域のエキスパートが集まり現状課題の議論や意見交換を行う「Top L&Sミーティング」を主要生産拠点のMAP-NT(中国・南通)にて開催しました。

各機能領域単位のみならず、機能横断的にもチームの結束力を高め、課題の共有とそれに対する解決の方向を決める有意義な機会となりました。今後も継続して毎年1回開催する予定です。



＜MAP-IN(インドネシア)にてボールジョイントの生産開始＞

成長市場の一つで当社の生産拠点もあるインドネシアにおいて、ボールジョイントの生産を開始しました。今後お客様の期待に応えられるよう、高品質・高性能の製品を届けられる生産体制作りを進めています。

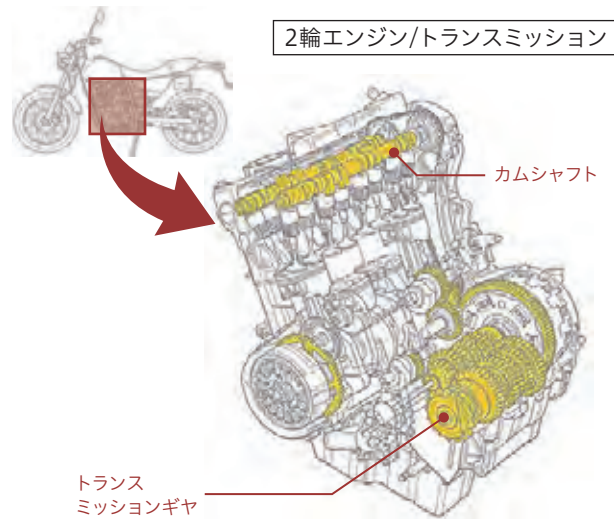


二輪事業領域の取り組み

■ 二輪事業の製品・技術の特徴

二輪事業では、二輪車、汎用エンジン、ATV®などに使用されるトランスミッションアッセンブリ、カムシャフト、その他の駆動系部品を製造し、世界のお客様に供給しています。世界No.1の生産量を背景に、これまでに蓄積した設計・加工技術を活かし、新興国向けの小型二輪車用の新商品開発を推進しています。また大型のプレミアムモデルに関しては、日本で培った技術力を海外拠点へ展開し、世界のお客様のニーズに応えるべく、現地調達化展開も積極的に推進しています。併せて、騒音や振動に関する解析・評価体制を強化し、近年、重要課題となっている環境規制への対応も進めています。

※All Terrain Vehicleの略。全地形型車両と呼ばれ、未舗装路などを含む様々な地形を進むことができる原動機付きの車両のこと。

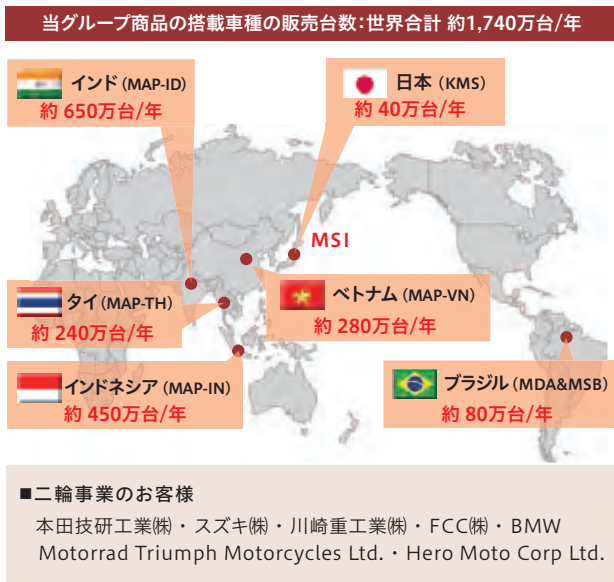


■ 二輪事業のビジネス展開状況と今後の展望

精密鍛造技術とグローバル生販体制を強みに、インドなどの新興国を中心に、1機種で100万台/年を超えるような大量生産モデルへも堅実に対応できる体制を構築し、二輪市場の拡大に追従しています。

更に、2016年に買収したムサシヨーロッパの鍛造技術やお客様とのネットワーク、ヨーロッパでも屈指の保有台数を誇るハテバ社製の高速鍛造技術を活かし、二輪事業でもシナジーを創出していきます。

2019年度には、新たな海外のお客様との新規取引を開始します。環境規制や電動化に対応した新たな商品開発、価格競争力の強化に繋がる新技術の確立を加速させ、更なる市場シェア拡大とお客様満足への貢献を目指していきます。



■ 二輪事業に関するトピックス

＜BMW Motorrad向け新機種量産開始＞

2018年7月より、MAP-TH(タイ)で「BMW K5x GEARBOX Cover Assembly」を製品モジュールとして量産を開始しました。製品保証領域の拡大により、大幅な付加価値向上を実現しています。

BMW K5x GEARBOX Cover Assembly



＜ハテバ設備(HM35)インドネシア導入＞

ハテバ設備(HM35)熱間フォーマーをMAP-INに導入しました。これにより、従来の縦型熱間プレスに比べ1/10のスピードで生産が可能となります。また、熱間フォーマー技術をムサシグループ内に取り込むことにより、更なる塑型技術の向上を見込んでいます。



そけい
塑型技術開発の取り組み

■ 塑型技術の概要と技術の特徴

当グループの強みの一つに鍛造から切削、組み立てまで行う「一貫生産体制」があります。その初工程に位置するのが「鍛造工程」です。歯形精密鍛造を始め複雑な形状に日々チャレンジし、後工程となる機械加工工程等での複雑・細微な工程を削減し、最適生産体制の基軸となっています。

またGlobal T-Forge（鍛造分科会）^{*}を通じ、世界各拠点で鍛造技術を担う仲間と、鍛造方案や不具合解決に向け定期的な意見交換を行うことで鍛造技術の高位平準化を図るとともに、鍛造技術の革新へ向けチャレンジし続けています。

ムサシヨーロッパとの統合により鍛造技術の幅が大きく広がりました。ムサシヨーロッパの強みである高速鍛造技術とムサシの強みである高精度鍛造の融合を目指して取り組んでいます。

^{*} 拠点・部門を超えて鍛造のエキスパートが集まり、最新技術・現場の困り事・開発事例について、共有し深く議論する場。

■ 塑型技術領域での技術開発の基本的な考え方

鍛造領域では、鍛造の後工程となる機械加工工程等での「負荷の軽減」、「加工レス化」が常に求められ、新規・既存を問わず、工程削減や取り代削減など、生産性向上や環境負荷削減に繋がる省加工化へ、あくなきチャレンジをしています。

■ 塑型技術領域のトピックス

＜地域 Global T-Forgeの開催＞

2016年度より、鍛造分科会活動の一環として、地域Global T-Forgeの活動を始めました。この取り組みは、各拠点を大きく3地域に分け（北米、南米、アジア）、それぞれの地域内の1拠点に鍛造技術者が集まり、技術的な議論、困り事や改善事例の発表、意見交換する場を提供するものです。

2018年度の地域Global T-Forgeは、タイで開催され、日本、ベトナム、インド、インドネシアから計20名のエンジニアが集結し、3日間に渡って技術的な意見交換を行いました。ローカルスタッフにとっては他の拠点を訪れる良い機会となり、それぞれ帰国後に見学や議論して得た知識を自工場の改善に取り入れる等、モチベーション向上やエンジニアレベルの底上げを図ることができました。

＜鍛造シミュレーションの精度向上＞

塑型技術領域では、新規部品、複雑形状部品のスムーズな量産立ち上げや、実機を用いた試作によって発生する工数や、材料のロスの削減を目指して、鍛造シミュレーション解析の精度向上に継続的に取り組んでいます。この取り組みの成果の一例として、鍛造解析を有効利用することにより、最適な中間工程の形状、金型の設計を採用し、実機テスト工数の削減と工具の寿命の向上を実現しました。

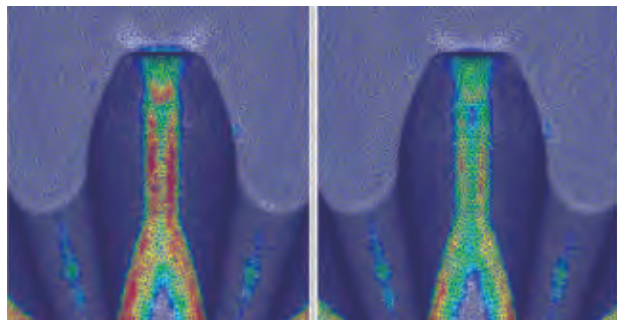
また、更なる解析精度の向上を図ることで、工具寿命の予測による製品品質の向上や不良率の低減を目指して取り組んでいます。

塑型技術領域の改善の主なポイント

- 蓄積した鍛造技術による工程設計
- シミュレーションを駆使した成形性検証
- 高効率鍛造へのチャレンジ



タイで開催した地域Global T-Forgeの様子



工具に加わる応力のシミュレーション解析例
(左:工具改善前 右:工具改善後)

工機事業領域の取り組み

■ 工機事業の概要と技術の特徴

工機事業はものづくりをサポートする設備・試作品・金型・工具を製作しています。

専用機

- ① 自動搬送: 材料供給から搬出まで
- ② 自動組立: 熟練工が手作業で行っていた作業を自動化へ
- ③ インライン検査: 一貫加工の中で自動測定

メカ設計



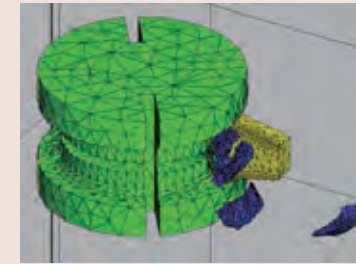
自動組立装置



試作品製作

オリジナルの治工具や金型を用い、ニーズに合った試作品を短期間で提供します。切削シミュレーションを用いて高効率・高品質な製品を実現しています。

切削シミュレーション



工程設計



切削工具

精密な切削シミュレーションで最適な加工方法をイメージ化します。カタログにないドリル、エンドミル、リーマ等、お客様のニーズに合わせた高効率・高寿命な切削工具を提供しています。

オリジナル切削工具



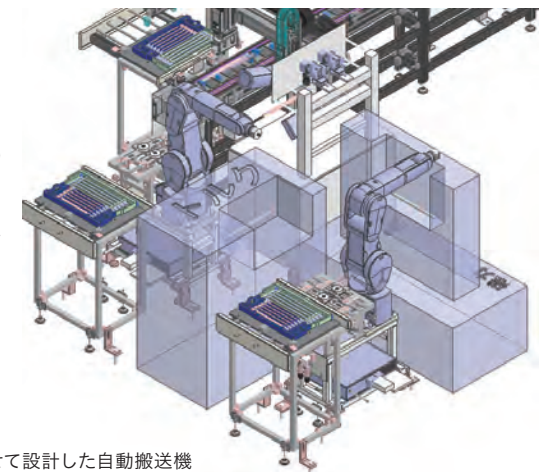
高性能CNC工具研磨盤



■ 工機事業のビジネス展開状況と今後の展望

当社の工機事業部は、2018年度よりこれまで社内で培ってきたものづくりのサポート技術を活かし、社外のお客様の困りごとを解決するソリューション型ビジネスを開始しました。これまで他業種の企業からも受注し、お客様のものづくり現場にあった設備や治具を提案、提供いたしました。

今後も自動車業界のみならず、ものづくり会社をターゲットとして幅広い展開を目指しています。



お客様の現場に合わせて設計した自動搬送機

コーポレートガバナンス

わたしたちムサシグループは、わたしたちに向けられた社会的な期待と責任に応えるべく、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレートガバナンスの基本的な考え方と体制

■ムサシのコーポレートガバナンス

当グループでは、コーポレートガバナンスの充実に経営の最重要課題の一つと位置づけています。2015年10月には、東京証券取引所より発行された「コーポレートガバナンス・コード」の各原則の趣旨を踏まえたうえで、当社の取り組み方針を明確にした「ムサシコーポレートガバナンス基本方針」を制定しました。国内外のステークホルダーの皆様の期待に応えるため、コーポレートガバナンスの更なる充実に回り、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めています。

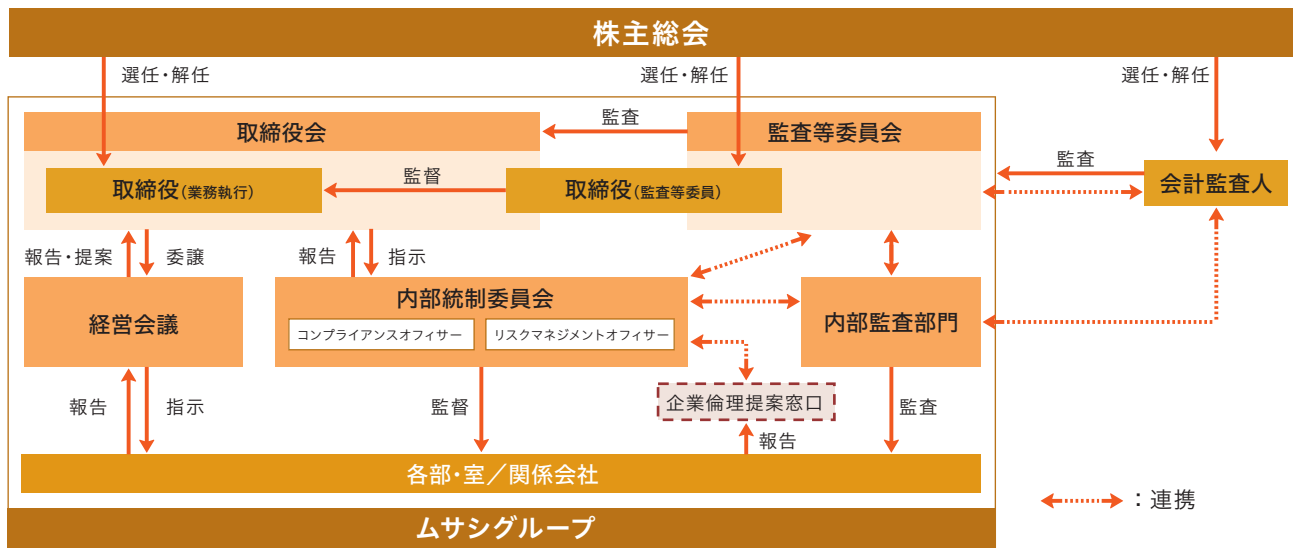
■コーポレートガバナンスの体制について

当社は、監査等委員会設置会社を採用しています。これにより、職務執行に対する取締役の監査・監督機能を強化するとともに、監査等委員である取締役を含む社外取締役が、取締役会における意思決定に参画することで、経営の透明性・健全性を高めています。また、取締役会の決議事項の一部を経営会議等に権限委譲することにより、迅速な意思決定と業務執行をおこない、経営判断の機動性を高めています。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

ムサシグループは、企業活動を展開するにあたり、「創業の精神」「社是」「行動指針」によって構成される「ムサシフィロソフィー」を基軸に、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため「ムサシコーポレートガバナンス基本方針」を定め、経営の最重要課題の一つと位置づけ、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレートガバナンスに関する模式図



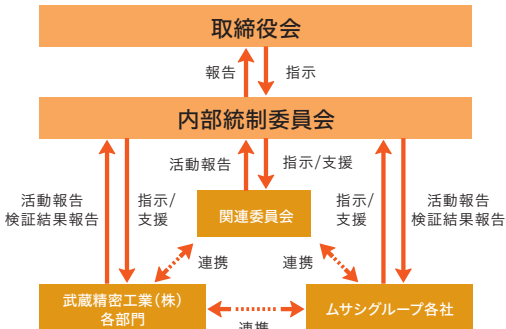
内部統制の基本的な体制

当社では、企業倫理やコンプライアンス等、内部統制に関する事項を審議する委員会として、取締役および執行役員で構成する内部統制委員会を設置しています。

内部統制委員会では、コンプライアンス、情報管理、リスクマネジメント、業務執行の効率性、グループガバナンスの観点から、体制、規程等の整備・運用状況について、関連する部門・委員会・子会社からの報告を受け、グローバルにわたる内部統制に関する事項を審議しています。

また、各部門・子会社では、毎年、内部統制に関する自己検証を実施し、課題を明確にすることで、内部統制の継続的改善を図っています。

内部統制活動の模式図



コンプライアンス体制

■コンプライアンスへの基本的な考え方

当グループがグローバルにビジネスを展開していく中で、企業倫理やコンプライアンスといった企業としての社会的責任を果たすためには、社員一人ひとりが日常業務の中で社会を意識し自律的に行動することが基本となると考えています。

様々な国や地域の文化や習慣を尊重しつつ、グローバルなビジネスを更に発展させていくため、当グループの社員一人ひとりが、お客様や社会とのかかわりの中で守るべき共通の行動規範を、「わたしたちのコンプライアンス」として以下のとおり明文化しています。「わたしたちのコンプライアンス」は、日本語・英語を基本言語として、各地域・国の言語に翻訳され、様々な教育・研修の機会を通じてグループ各社の全役員・従業員への浸透を図っています。

わたしたちのコンプライアンス

わたしたちは、

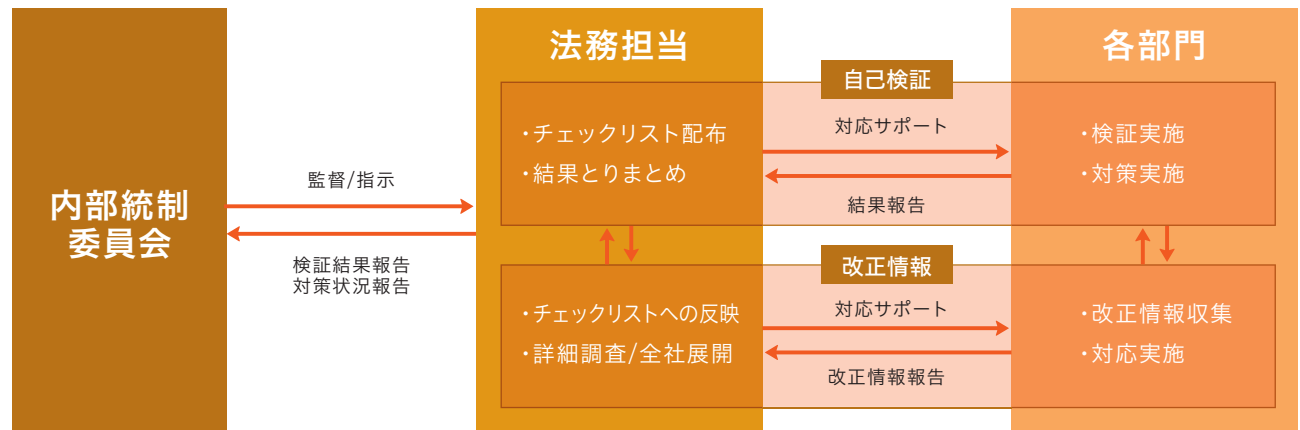
- I. 社会の一員として、積極的に社会貢献活動を行います。
- II. 社会の一員として、法令を誠実に遵守します。
- III. 環境保護のために積極的に行動します。
- IV. 安全で衛生的な環境づくりに努めます。
- V. 交通ルールを守り、安全運転に努めます。
- VI. 人権を尊重し、多様性を積極的に認め合い、あらゆる差別・ハラスメントを容認しません。
- VII. 個人情報、及びプライバシーの保護に最大限の努力をします。
- VIII. 会社情報（図面、文書、情報、データなど）の取り扱いには細心の注意を払います。
- IX. お客様、お取引先様との健全な関係を築くため、正確な情報を提供し、公正で健全な取引を行います。
- X. 反社会的勢力・団体には毅然とした態度でのぞみ、一切関係を持ちません。

■法令遵守のための管理体制

当社では、取締役の中からコンプライアンスの推進を担当するコンプライアンスオフィサーを任命し、内部統制委員会にて企業倫理やコンプライアンスについて審議するなど、体系的な取り組みを進めています。

法令の遵守状況については、毎年、チェックリストを用いた自己検証を実施し、関連部門との意見交換により、リスクの高い事項を検出し、未然防止を図っています。また、当社の事業に関連する法令については、改正情報を把握する担当部門を定め、法令改正の際には速やかに全社に展開するとともに、自己検証のチェックリストへ反映することで、網羅的な一元管理を実施する体制を整備しています。

コンプライアンスマネジメント体制の模式図



■内部通報窓口の整備状況

当社では、内部通報窓口である「ムサシ企業倫理提案窓口（呼称：オープンディア）」を設置し、企業倫理やコンプライアンスに関する提案を受け付けています。提案を行った人のプライバシーを保護し、提案したことにより不利益を被ることがないよう保護を図るとともに、匿名での提案も受け付けています。提案窓口は、社内窓口、監査等委員窓口、社外弁護士窓口の3つの窓口を設置し、より提案しやすい環境を整備し実効性を高めています。

オープンディア

法令違反・不正行為・ハラスメントなどコンプライアンス相談を受け付ける3つの窓口

オープンディアの受付窓口

- ムサシ提案窓口（社内窓口）
- ムサシ提案窓口（監査等委員窓口）
- 社外弁護士窓口

グループのガバナンス体制

■業務執行に関する申請・報告

当社では、グループ各社の適正な業務執行を確保するために「関係会社管理規程」を制定しています。この規程に従い、経営会議や取締役会にて、グループ各社の業務執行などについて重要度に応じた申請・報告を受けています。

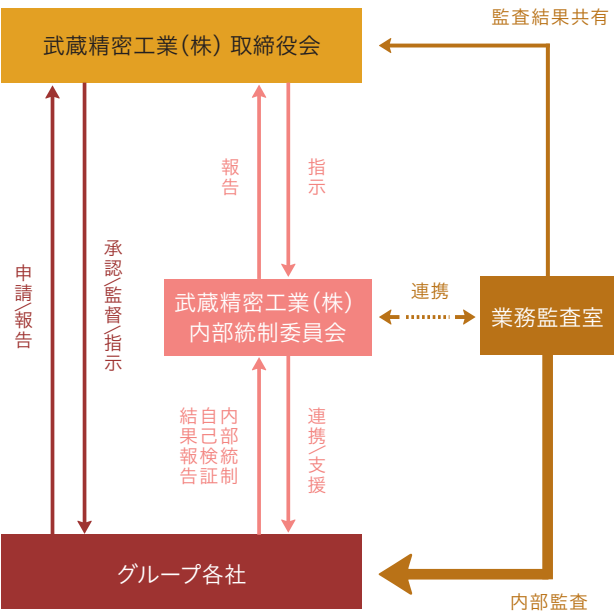
■自己検証の実施

グループ各社は、当社から発信されたチェックリストに基づき、毎年、内部統制に関する自己検証を実施しています。各社の結果と課題は、本社の内部統制委員会、および内部統制担当部門と共有され、グループ全体の内部統制体制の継続的改善を図っています。

■本社 監査部門による監査

執行部門から独立した内部監査部門である「業務監査室」が、グループ各社の業務執行状況を定期的に監査を実施しています。

グループガバナンス体制の模式図

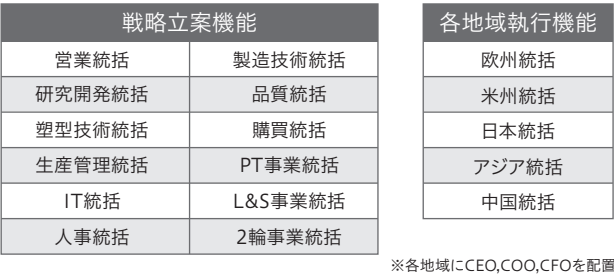


業務執行の効率性確保のための体制

迅速かつ最適な経営判断を行うため、戦略立案機能とオペレーション機能を分けて配置しています。オペレーション機能は各地域で担い、その運営体制構築のため、原則地域ごとに地域CEO、COO、CFOを任命しています。

また、グループ全体としての業務執行の最適性および効率性の向上を図るため、GTM(グローバル・トップ・ミーティング)を開催し、グループ各社と方針を共有し、経営計画実現のための課題の抽出と、その対応について協議しています。

ムサシグループの業務執行体制



リスクマネジメントと事業継続マネジメント

■リスクマネジメントの体制

当社では、役員の中からリスクマネジメントの推進を担当するリスクマネジメントオフィサーを任命し、体系的な取り組みを進めるための体制整備を図っています。

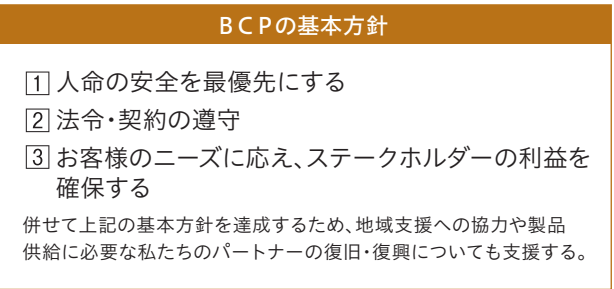
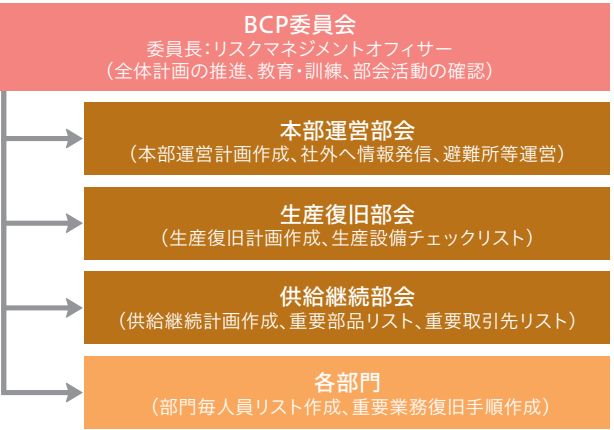
平時のリスクマネジメントとしては、リスクに対する軽減・緩和策や、発生時の対処手順整備等の事前準備を各部門にて実施し、リスクの適切な管理に努めています。また、その管理状況について、自己検証を定期的に実施し、継続的な改善に努めています。

■危機対応・事業継続マネジメント

当社では、危機発生時の組織・従業員の取るべき行動を定めた規程を制定し、グループ会社に対しても展開しています。

また、国内では事業継続上の最大規模のリスクとして、大規模地震を想定した事業継続計画(BCP)を策定し、その内容についての教育・訓練を定期的に実施しています。訓練の結果等を反映し、BCPの更新・見直しを定期的に実施することで、事業継続上のリスクに対する対応能力の向上を図っています。

事業継続マネジメント体制



情報・機密管理体制

当社では、文書の管理や保存期間について定めた規程を制定し、各種業務に関連する情報を管理・保存しています。

機密管理については、その取り扱いに関する基本方針・規程を制定し、機密管理の体制を整備しています。機密管理に関する規程では、「Need-to-Know原則」をはじめとした「守るべき10項目」を明文化し、それぞれの項目についての詳細なルールを明確にすることで、機密情報のアクセス権限、使用、複製、保管、持ち出し等を制限・管理しています。また、ルールを周知し、確実に運用するため、全従業員に対し機密管理研修を実施しています。

なお、近年、利用が増加しているソーシャルメディアについても、個人利用を含め、使用する際の注意点等をまとめた「ソーシャルメディアガイドライン」を制定しています。ソーシャルメディアを通じた中傷、セキュリティ違反、訴訟等のリスクから、会社および従業員を保護するために、本ガイドラインはグループ各社にも展開しています。

機密管理に関する基本方針	機密管理に関する守るべき10項目
情報はわたしたちの大切な財産 「ムサシフィロソフィー」を基軸に、ムサシグループおよびお客様の機密情報を守る。 ① 会社にある情報は貴重な財産であることを認識し、行動する。 ② 内外の情報の漏洩リスクに対して、未然防止・再発防止に全力を尽くす。 ③ ムサシグループ全社が共通認識に立ち、機密情報の管理に取り組む。	① Need-to-Know原則 ② 機密等級の設定と等級に応じた管理 ③ 機密の業務以外の使用禁止(退職時を含む) ④ 機密の社外持ち出し管理 ⑤ 機密文書の複製/配布/送付の管理 ⑥ 機密の保管/保存/廃棄の管理 ⑦ 外部委託時の機密管理 ⑧ 社内コンピュータ・ネットワーク管理 ⑨ PC/通信機器/外部記憶媒体の管理 ⑩ 入退場管理

情報セキュリティ対策

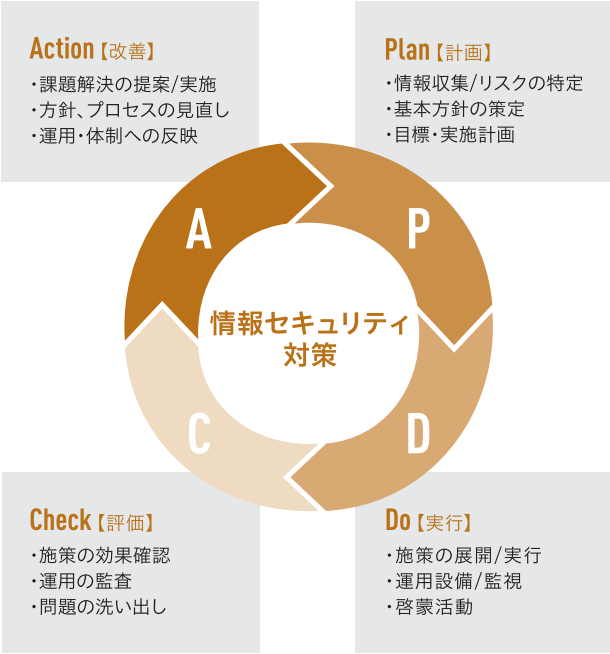
ISO27001の考え方をベースに独自のセキュリティガイドラインを発行し、定期的な監査を通して現状把握と対策におけるPDCAをまわし、運用改善と脅威に対する向上をグローバル全体で取り組んでいます。

【人】

情報を守るためには、社員一人ひとりの意識が重要です。セキュリティにおける最新動向や事例を共有し、セキュリティ脅威における知識と実施すべき初動行動を啓蒙することで意識を高めています。

【仕組み】

予防侵入対策システムなど多層化することで、人的ミスによる情報漏洩や外部からのサイバー攻撃の脅威に備えています。

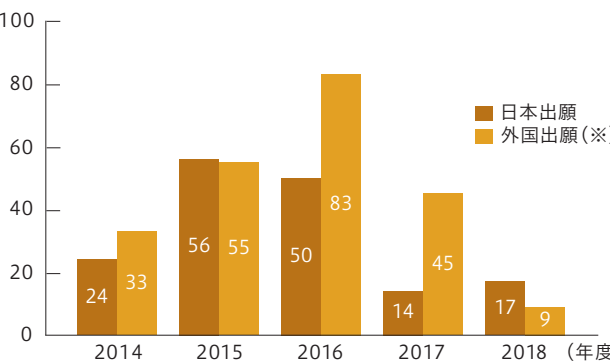


知的財産管理

グローバルな事業環境で知的財産を効果的に活用すべく国内外で特許出願するとともに、商標登録、営業秘密管理など、知的財産の総合的な保護と活用に取り組んでいます。

※ PCT国際出願、EPC欧州特許出願は、出願時に1件の外国出願としてカウントし、各国移行後に移行国分の件数をカウントしています。

特許出願件数



環境

ムサシグループでは製品のライフサイクルを通じて、地球温暖化防止・環境負荷低減に貢献する商品を開発・供給していくことがステークホルダーの皆様からの要請・期待であると考えています。グローバルに展開する各拠点において「製品」と「生産活動」の両面から環境負荷の低減に取り組んでいます。

ムサシグループを取り巻く環境課題

2015年12月、第21回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP21）において、2020年以降の地球温暖化対策の新たな枠組みとなる「パリ協定」が採択されました。パリ協定は1997年の京都議定書の採択以来、18年ぶりとなる法的拘束力を持つ国際的な枠組みとなり、「世界の気温上昇を2度未満に抑えることを目標にすること、同時に1.5度未満を目指し努力すること」が明記されました。

京都議定書は先進国のみに温室効果ガスの排出削減を義務づけるものでしたが、パリ協定では途上国を含む全ての国が温室効果ガスの排出削減に取り組むことが合意され、温暖化対策は全世界、全人類の共通の課題であることが改めて認識された内容となりました。

こうした状況にあって、グローバルに拠点を展開する当グループにとって、地球温暖化対策はグループ共通の重要な課題の一つであると認識しています。生産工程でのエネルギー消費・環境負荷低減のみならず、製品ライフサイクル、特に製品使用時のエネルギー消費・環境負荷低減に貢献する製品を開発・提供していくことは、お客様をはじめとする当社のステークホルダーの皆様からの要請・期待であると考えています。

そうした要請・期待に応え、「世界の人々に信頼される企業」であるために、グローバルに展開する各拠点において、省エネルギー、省資源など、あらゆる環境負荷の低減に「製品」と「生産活動」の両面から取り組んでいます。

基本理念

当社は、地球環境の保全を重要課題とする社会の一員として、全ての事業活動を通じて、従業員・地域住民の健康の維持と地球環境の保全と汚染の予防に積極的に寄与します。その行動において、先進性を確保し維持する事を目的として、その達成に努めます。

基本方針

わたしたちは、独創的なものづくりを探究し、
世界の人々に信頼される魅力的な商品の提供を通じて、
地球社会の発展に貢献します。

その実現のため、グローバルで以下の環境マネジメント活動を行います。

- 法令遵守はもとより、利害関係者の要求事項を満たすために自らの責任において環境目標を設定し、その実現に努力する。温室効果ガス、排水、大気、臭気、騒音、振動、廃棄物、有害物質、土壌汚染防止等を含む環境保護に努める。
- 組織の全ての領域において、技術的・経済的に可能な限り環境負荷を最小化した事業活動を実践し、環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムの確立及び維持向上並びに継続的改善に取り組む。
- 製品とそのライフサイクルの各段階において、省エネルギー、資源の有効利用、化学物質の適正管理及び廃棄物の削減と処理に責任ある行動をとる。
- 組織で働く全ての人々の環境意識向上を図るとともに環境保全活動を展開し、広く地球社会に責任を持つ。

本方針遂行のため、毎期毎に環境目標を定め、法規の要求事項・環境側面・利害関係者の要求等により見直し、再発行をします。尚、本方針を掲示等の手段により、組織で働く又は組織の為に働く全ての人々に周知させます。又、本方針は、利害関係者の人が入手可能とします。

2018年4月1日

グローバル環境マネジメント推進の仕組み

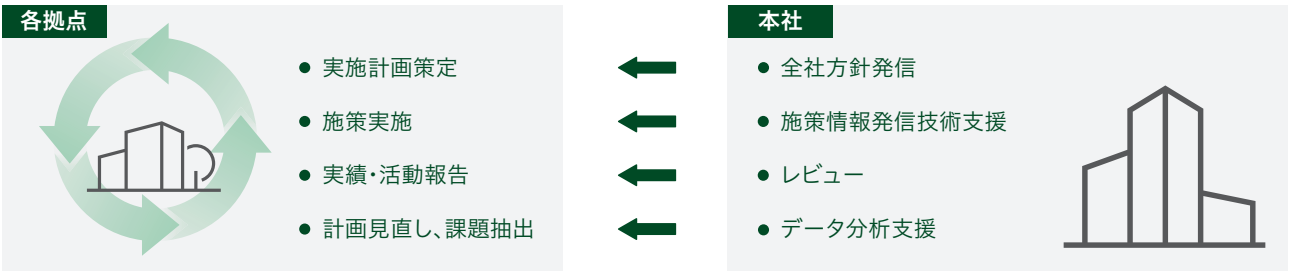
グローバルでの環境マネジメントを推進するため、国際規格ISO14001の取得を推進し、規格への適合を基盤とした取り組みを各拠点で進めるとともに、各種環境データの定量的な把握、環境負荷低減や省エネ関連の技術・施策の共有等の取り組みを進めてきました。

各拠点の各種環境データは、毎月、拠点・本社間で共有され、年間を通じての実績、活動内容は、全拠点の経営層が集まる「Global Top Meeting※」において、各拠点から報告され、経営トップによるレビューが実施されています。

また、個別の具体的な施策については、社内外の環境改善施策を事例集にまとめてイントラネット上で共有化しているほか、各国の先進的な改善活動をサークル世界大会等で発表・共有化しています。これらの施策は各拠点で計画的に実施され、継続的な環境負荷削減活動が展開されています。

※全世界の拠点の経営層が集まり、グループ方針の共有化および経営計画実現のための課題抽出およびその対応を協議するための会議。

グローバル環境マネジメント推進の仕組み



日本国内の環境マネジメント

■日本国内の環境課題の現状と今後の役割

日本では「気候変動・エネルギー問題」への対応を最も重要な環境課題と捉え、生産領域を中心に様々な取り組みを展開しています。

事業がグローバルに展開する中で、国内事業には一層の効率化が求められており、環境経営の側面からも、省エネ、省資源、公害防止に代表される環境負荷低減などの領域で、最先端の取り組みを進め、世界中の拠点に発信・展開していくことが望まれています。

全拠点の環境への取り組みのトップランナーであり続けることで、ムサシのグローバルでの環境への取り組みを牽引していきます。

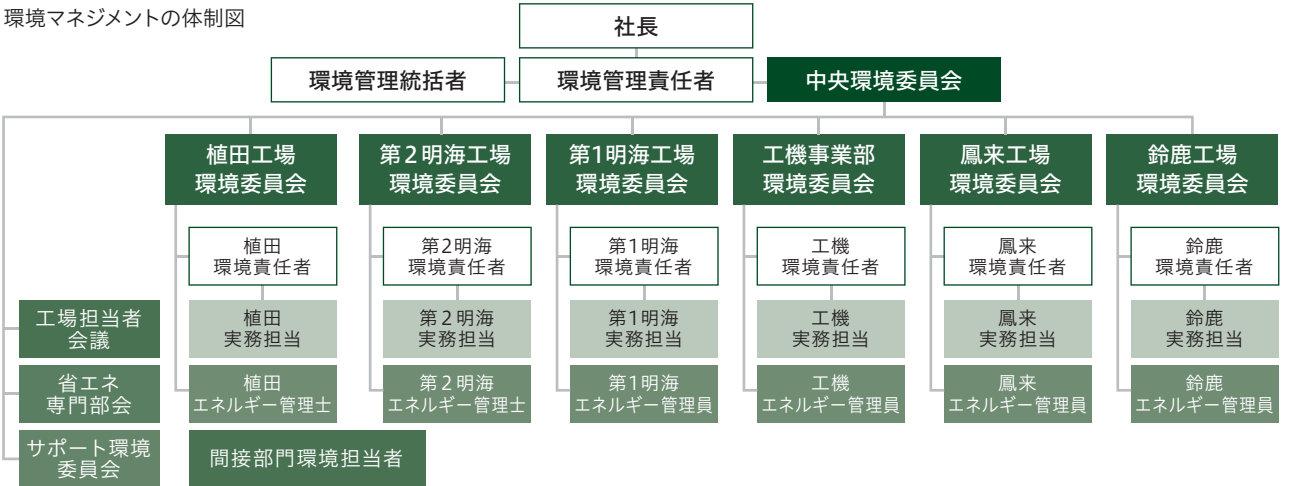
■環境マネジメントの体制と仕組み

環境マネジメントを効果的に全社に展開するため、中央環境委員会を中心とした体制を定め、全社横断的に課題・事案を共有、推進しています。

また、1998年8月のISO14001認証取得以来、認定機関の審査の間に内部監査を実施し、外部審査と内部監査の2重のチェックによりPDCAサイクルを回し、環境マネジメントの改善を進めています。

2018年度は、2018年7月第4回定期審査、および2019年2月に第5回、定期の外部審査を実施しました。外部審査では不適合は検出されず、認証は維持されました。

環境マネジメントの体制図



■環境関連法等の遵守とリスク対応

環境関連法規の遵守を確実なものとするために、規制値の測定結果、行政への届出状況、設備の管理状況等を定期的にチェックしています。

環境に大きな影響を与える可能性があると判断した設備等については、発生する可能性がある事故等を想定し、緊急時の対応手順、連絡ルートを定め、毎年、定期的に緊急時対応の教育・訓練、教育内容の確認・見直しを実施して緊急時に備えています。緊急時対応訓練は関連するお取引先各社にも協力していただき実施しています。

■マテリアルフロー

事業活動における環境負荷の全容を見るために年間の原材料、エネルギー、廃棄物などの収支(マテリアルフロー)を把握しています。CO₂削減、廃棄物削減活動の目標管理に活用しています。

■環境会計

環境会計は環境保全を目的とした投資、および費用について集計したものです。「投資額」は2018年度の有形固定資産への投資額、「経費額」は2018年度の環境対応を目的として支出された費用です。

2018年度の事業活動への資源の投入量(INPUT)と外部への排出量(OUTPUT)



※1 他社から購入した加工部品の重量は含んでいません。
※2 電力のCO₂排出係数は、電力会社公表の2017年度実績算出用の実排出係数を使用しています。

対象期間:2018年4月1日～2019年3月31日

2018年度の環境会計 (百万円)			
分類	主な取り組みの事例	投資額	経費額
事業エリア内コスト		12.4	153
内訳	(1)-1 公害防止コスト	2.1	26.9
	(1)-2 地球環境保全コスト	10.3	23.0
	(1)-3 資源循環コスト	0	103.1
上・下流コスト	製品のリサイクルに伴う投資など	0	0
管理活動コスト	ISO定期審査、環境教育費、環境労務費など	4	47
研究開発コスト	省エネ対応(小型化、軽量化)商品開発費など	3	71
社会活動コスト	530運動、ムサシの環境づくり活動費など	0	10
環境損害対応コスト		0	0
その他コスト		0	0
合計		19.4	281

2018年度の環境目標・実績一覧

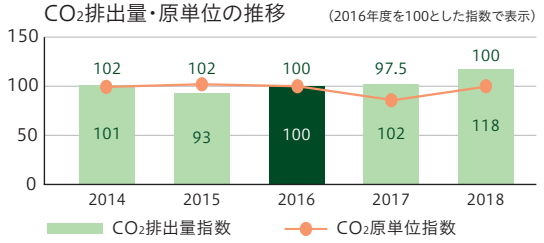
2018年度は、下記の領域において目標を設定し、環境改善への取り組みを実施しました。

区分	取り組み項目	管理項目	2018年度			2019年度目標
			目標	実績	達成度	
温暖化対策 省エネルギー	温室効果ガス 排出量削減	CO ₂ 排出量原単位 (CO ₂ ton/百万円)	2016年度比 原単位2%減	0%減	×	16年度比 原単位3%減
	輸送環境負荷低減 (物流CO ₂ 削減)	CO ₂ 原単位 (CO ₂ ton/百万円)	2016年度比 原単位2%減	8.3%減	◎	16年度比 原単位3%減
省資源	水資源 使用量削減	水資源使用量 (m ³)	2016年度比 2%減	9.7%増	×	16年度比 原単位3%減
	産業廃棄物の 処理量削減	処理量原単位 (ton/百万円)	2016年度比 原単位2%減	3.7%減	◎	16年度比 原単位3%減
	廃棄物の リサイクル推進	直接埋立率 (%)	直接埋立率 0%の継続	0%	○	直接埋立率 0%の継続
環境負荷低減	化学物質 排出量削減	PRTR(特定化学物質)法 該当物質排出量(ton)	2000年度比 85%減	94%減	◎	2000年度比 85%減

《達成度凡例》◎:達成度105%以上、○:達成度95%以上～105%未満、△:80%以上～95%未満、×:80%未満

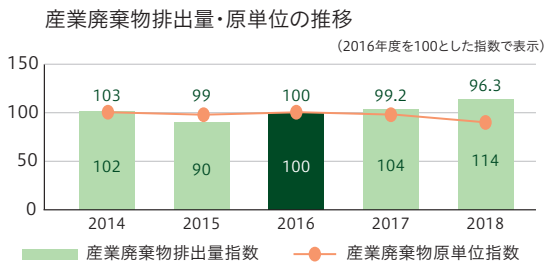
温室効果ガスの削減取り組み状況

2018年度のCO₂排出量原単位は、新規立ち上げのエネルギーロスにより、2016年度比で0%となり、目標には届きませんでした。
今後はより一層、工程改善、生産効率UPとともに、生産減時のロス発生対策やエネルギー効率の改善に取り組んでいきます。



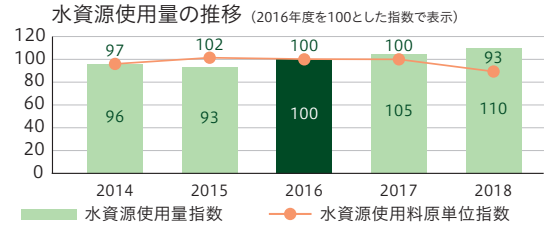
産業廃棄物削減取り組み状況

2018年度の産業廃棄物排出量原単位は、2016年度比で3.7%低減し、目標の2016年度比2%減を達成しました。また、社外直接埋立率0%を継続しています。
今後も、各工程での廃棄物発生量の抑制と、水溶性切削液や排水処理汚泥の社内での減量化に取り組み、産業廃棄物の排出量の削減に努めていきます。



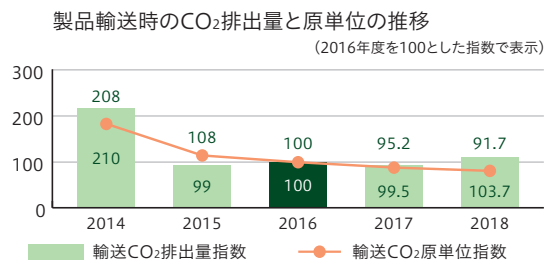
水資源使用料削減取り組み状況

2018年度の水資源の使用量は、基準年である2016年度比9.7%増加しましたが、原単位は7%減となりました。
今後も、各種節水対策の実施、老朽配管の更新等による漏水防止対策、使用量監視によるムダ・ロス取りに組み、水資源の使用量の削減に努めていきます。



製品輸送の効率化に向けて

当社では、製品輸送に係るCO₂排出量の低減のために、生産管理部門を中心に輸送会社・お客様と連携して製品輸送の効率化を進めています。
2018年度も前年度に引き続き、輸送便の積載効率改善に取り組むと共に、「引き取り輸送」を拡大展開しサプライチェーン全体での物流CO₂削減に取り組みました。
これらの取り組みにより、自社手配便の輸送に関するCO₂排出量原単位は、2016年度比で8.3%低減しました。



商品責任・品質保証

私たちがモットーとしている「品質を通じて信頼と繁栄を生み出す」「顧客に喜ばれる製品を提供する」の言葉通り、より良い製品をお客様へ提供するため、「不具合を発生させない管理・基準」と「流出しない管理・基準」を設けることにより、品質保証活動を推進しています。

品質保証活動の基本方針

当社は下記品質方針のもと、ムサシフィロソフィーを基軸に「“Number 1”への挑戦！～ 真のグローバル企業を目指して～」と活動方針を定め、常にお客様のニーズを満足させる商品を提供するため、品質・業務の継続的改善を推進しています。

2018年度は未然防止の強化に向けた施策を展開、標準化を進めてグループ全体の品質指標・生産体質指標を改善、維持することができました。

今後も、お客様を始めとしたステークホルダーの皆様に、安心してご使用いただける商品を提供するため、グループ全体の品質保証活動を推進していきます。

品質方針

お客様のニーズを的確に捉え、変化に対し、柔軟にスピーディに対応するグローバルな先進企業体質で、Q（品質）、C（コスト）、D（納期）、世界トップレベルの商品を提供し、お客様の信頼を克ち取る。

品質マネジメントの体制と未然防止活動、体質改善活動

■ 品質マネジメントの体制

IATF16949の要求事項をもとにした品質マネジメントシステムを構築し、お客様の要求品質に応えた製品を提供できる体制を構築しています。また海外拠点でもIATF16949規格での品質マネジメントシステムの構築を推進しており、グローバル統一の品質マネジメントシステム構築に向けて取り組んでいます。

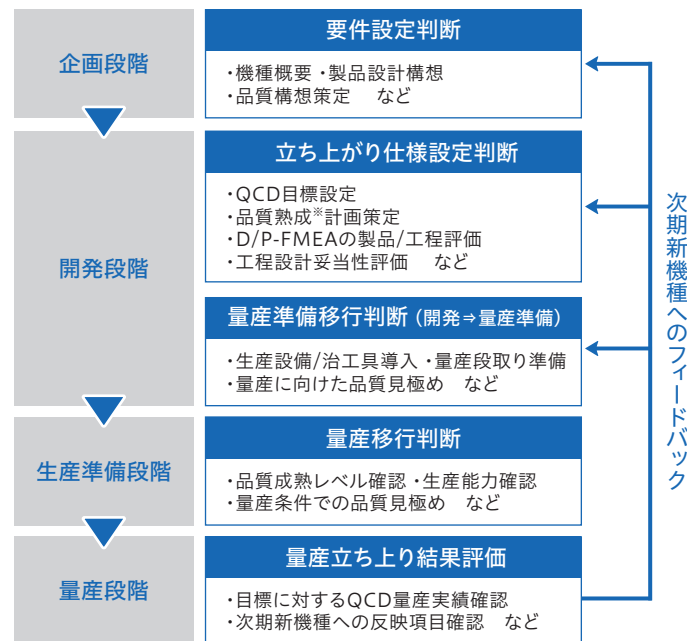
■ 新機種立ち上げ時の品質保証活動（M-FLO）

国内外の全製造拠点の新規プロジェクトは製品開発～量産立上げのフローをM-FLOと呼ぶ新機種管理システムで進捗の管理と評価を実施しています。企画から量産までの領域責任者によって、各段階における準備状況の評価会を実施し、品質、生産能力、コストに関し評価・判断しています。特に品質については、不具合の再発防止・未然防止が十分に検証、対策されているかが評価され、新機種の品質を保証しています。

■ QCD 体質改善活動（M-QCD）

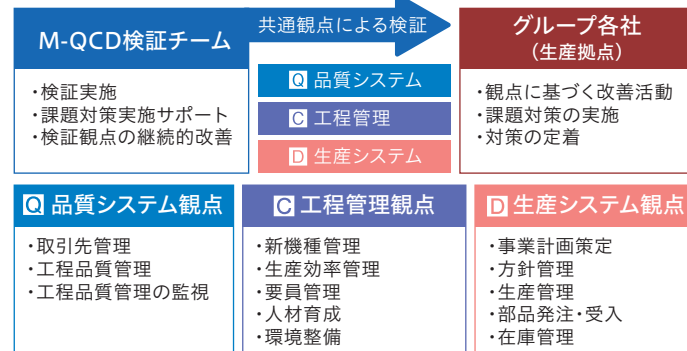
“ものづくり”の更なる強化に向け、国内外の全製造拠点の体質レベルを品質システム（Q:Quality）、工程管理（C:Cost）、生産システム（D:Delivery）において共通の観点で客観的に検証し、強みを高位平準化へつなげるとともに、顕在化された弱点を強化していくことで企業体質を向上させる取り組みを行っています。

新機種立ち上げ時の品質保証活動（M-FLO）の概要



※試作・試験などにより、量産移行後に求められる品質レベルを確保すること。

QCD体質改善活動（M-QCD）の概要



■ 品質教育

当社は、従業員の社内資格や業務内容に応じて、計画的に品質教育を実施しています。2019年度からは、全ての管理・監督者を対象にTQM研修を実施し、人材育成とサークル活動の強化に取り組んでいます。

また、品質担当部門のみならず、全社各部門の従業員の品質管理検定（QC検定）取得をサポートし、合格者が年々増加しております。今後は当社オリジナルの品質検定制度を構築し、グローバルでの品質人材育成を推進していきます。

当社で実施している主な品質関連教育

- IATF対応教育：規格理解、内部監査員養成、コアツール理解
- 品質管理教育：
 - ・TQM研修
 - ・Jコース（Junior Course）
 - ・Fコース（Foreman Course）
- サークル教育：管理者研修、リーダー研修
- 新入社員品質教育：品質基礎、測定器具実習



MMサークル（QCサークル）活動のグローバル展開

当グループでは小集団活動を通じて創造、拡大、継承を学び、生きがいのある職場作り、職場の活性化、および企業体質の強化を図る目的で、各拠点にて456サークル（3,694名）が業務の継続改善を行っています。活動成果は国内外のお客様主催の成果発表会でも報告を行い、高い評価をいただいています。

また、毎年、全世界の各拠点から選抜されたサークルが日本に一堂に会する「MMサークル世界大会」を開催しています。世界大会では参加者同士が互いに改善活動のノウハウを共有するだけでなく、世界中の仲間と交流する機会を持つことでグループとしての団結力を生み、競争力の源泉となっています。



2018年度優秀サークル
「デフビニオン新測定方法の確立」（MSI：日本）

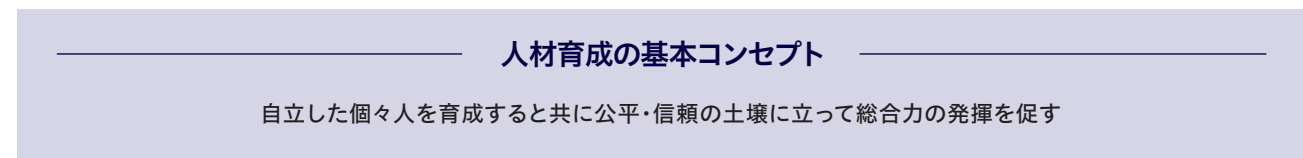


2018年度優秀サークル
「クランクシャフト鍛造で金型破損削減」（MDA：ブラジル）

ムサシグループでは「創造性豊かな人材の育成」が「Be Unique!!」を体現し、価値を創造し続けるための基盤であると考え、人材育成に取り組んでいます。また「人を大切にすることが企業の根幹」であるという考えに基づき、職場環境の改善や、従業員の健康管理、差別やハラスメントの防止に取り組んでいます。

当社は「自立した個人を育成すると共に公平・信頼の土壌に立って総合力の発揮を促す」という基本コンセプトに基づき、従業員一人ひとりが「自由な発想」で「主体的な行動」をし、「結果について責任を持つ」ことで成長できるよう人材育成を行っています。

従業員には、「ムサシフィロソフィー」の理解を深め、行動に結びつけるためのフィロソフィー研修など、階層や目的に応じて様々な研修の機会が用意されています。

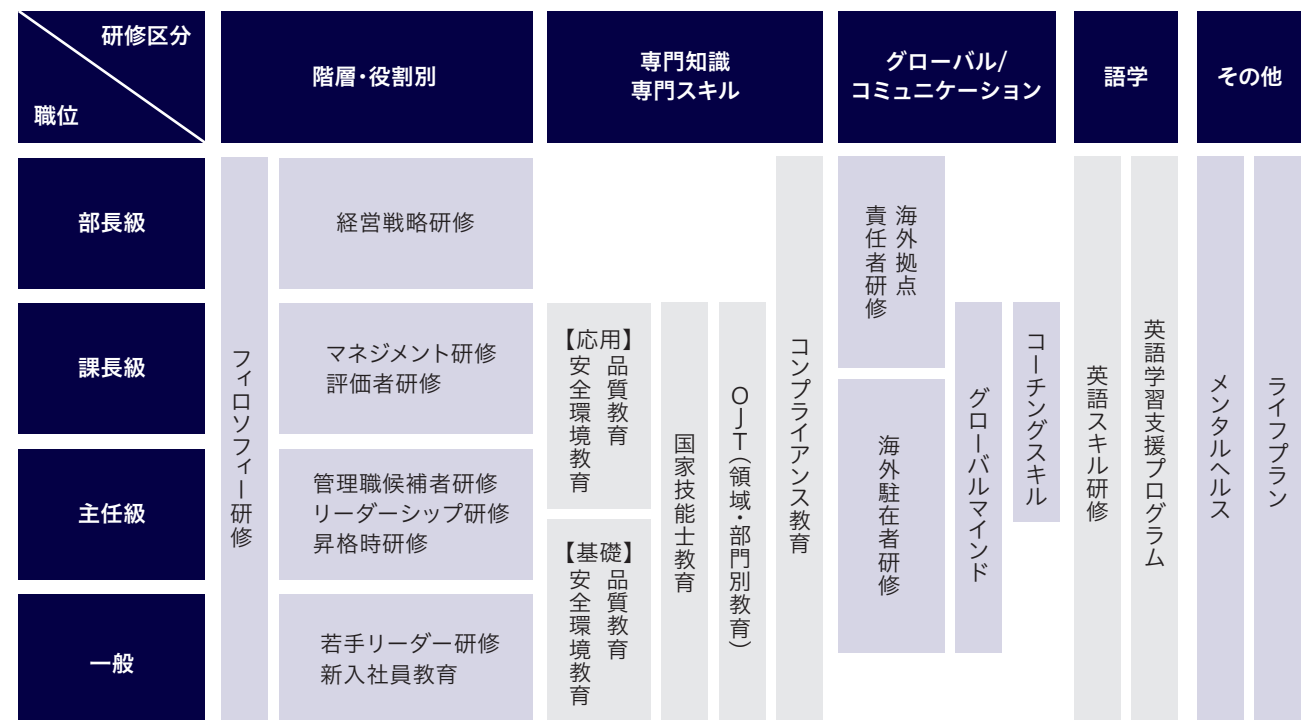
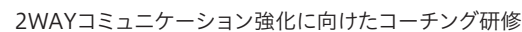


従業員の各専門領域における力量を伸ばし、個々人の成長を後押ししていくために、当社では各専門領域ごとに必要な力量を明確に定義しています。従業員はその定義をもとに、自身が習得すべき力量目標を設定し、業務や自己学習を通じて力量を高めていきます。

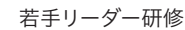
また力量の伸長具合を年1回測定することで、自身の力量の現状把握や新たな力量目標の設定を行い、従業員が継続して自己成長していくことができる仕組みを整備しています。

上司・部下の信頼関係を強め、部下の成長の促進や、評価の納得性・透明性を向上させるため、当社では「2WAY」と呼ばれる上司と部下の面談を半期に1回実施しています。2WAYを通じ、上司から部下へは期待や成長への助言を、部下から上司へは自身のキャリアプランや要望を、また双方で業務目標や前述の力量目標の設定を行い、双方向の意思疎通を実現しています。

当社の持続的な発展のためには、従業員の考えに耳を傾け、継続的な意見交換をしていくことが不可欠であると考えます。そのため当社では、従業員代表としての労働組合との対話を重要視しています。従業員のニーズを受け止め、より良い労働環境を醸成していくために、毎月の労使協議会をはじめ、定期的に開催する各種委員会などの場で本音の議論を重ね、労働条件や福利厚生等に関わる様々な制度を改善・導入しています。また、従業員意識調査を定期実施しています。調査結果から明らかになった課題は、各部門の事業計画に反映することで、労働環境の改善を図っています。



各等級・役職に求められる知識・能力の向上に向け、新入社員教育・昇格者研修・マネジメント研修などの教育を実施しています。



グローバルで活躍するために必要な異文化コミュニケーション研修や英語力向上のための教育や自己啓発支援を実施しています。



ものづくり企業にとって不可欠な技術・技能教育を重視し、国家検定制度である技能検定合格に向けた技能士の養成を積極的に行っています。

(2018年度:受験者140名 合格者45名)



多様な働き方への支援

■ 有給休暇取得促進への取り組み

労使で協力し、有給休暇取得促進に取り組んでおり、高い取得率で推移しています。また、消化しきれなかった有給休暇日数を一年ごとに積み立て、私傷病や家族介護の為に使用できる「療養特別有給休暇制度」を設けています。

■ 仕事と家庭の両立支援

子育て中の従業員を支援する為に、「育児短時間勤務制度」を設け、小学4年生の始期に達するまでの子を養育する場合は、条件を満たせば何年でも制度を利用できます。また、年次有給休暇とは別に、小学校就学前の子の看護・通院などの際に取得できる「看護休暇制度」も設けています。

また、育児と同様に、ご家族の介護のための「短時間勤務制度」、「介護休暇制度」および「介護休職制度」を設けており、仕事と家庭の両立を支援しています。

加えて、2017年度には育児・介護に従事する方を対象とした「在宅勤務制度」および「ジョブリターン制度」を制定し、仕事と家庭の更なる両立支援を進めています。

■ 定年後再雇用

当社では、定年を60歳としていますが、心身ともに健康で勤労意欲のある方が引き続き就労できる「定年後再雇用制度」を設けており、定年後再雇用者数・再雇用率ともに上昇傾向となっています。

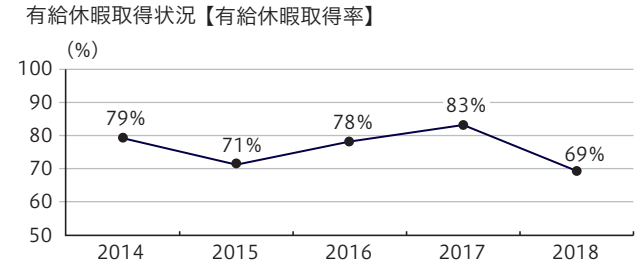
希望者は65歳まで就労可能で、フルタイム勤務や週3日勤務等の勤務形態で働くことができ、長年培われた能力を活かし、定年退職後も引き続き活躍しています。

人権尊重・ハラスメント防止の取り組み

■ 人権尊重・ハラスメント防止に関する考え方と研修

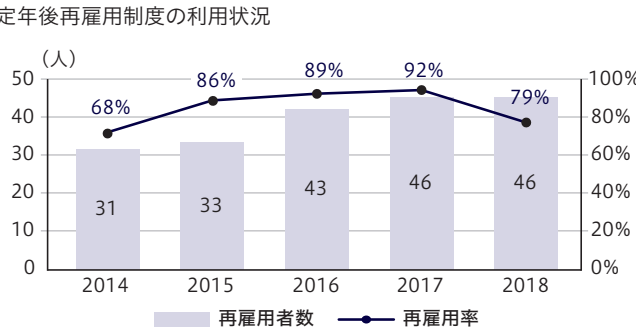
従業員の共通の行動規範である「わたしたちのコンプライアンス」に人権尊重・ハラスメント防止に関する基本的な考えを明記し、従業員に周知しています。

「わたしたちのコンプライアンス」を主な教材に、入社時研修として、入社者全員に人権やハラスメントについての基礎的な研修を実施しています。また、昇格時の研修などにおいて、立場・役職に応じて、人権やハラスメントについての理解を深めるための研修を実施しています。



育児休業の利用状況

	2014	2015	2016	2017	2018
女性従業員 育児休業 取得率 (%)	100	100	100	100	100
育児休業後 復職率 (%)	100	100	100	100	100



「わたしたちのコンプライアンス」より人権尊重・ハラスメント防止の基本的な考え方

VI 人権を尊重し、多様性を積極的に認め合い、あらゆる差別・ハラスメントを容認しません。

【基本的な考え方】

ムサシグループは、グローバルに活動する企業の責務として、すべての人々の人権を尊重し、強制労働や児童労働、あらゆる差別を容認しません。さらに、人権侵害への加担の回避に努めます。また、ムサシで働く一人ひとりが個性や能力を発揮し、安心して働くことができるよう、多様性を積極的に認め合い、あらゆる種類のハラスメントを許しません。

【行動の指針】

- お客様、お取引先様、ムサシで働く人を問わず、他者について、出生・国籍・人種・民族・信条・宗教・性別・年齢・知的身体的障がい・病歴・学歴・社会的地位などを理由とした、いかなる差別も行いません。
- 差別と誤解されたり、個人の尊厳を傷つけるような表現あるいは用語を使用しません。
- 人格や尊厳を傷つけたり、不利益や脅威、不快感を与えるようなあらゆる種類のハラスメント（いじめ、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなど）を行いません。

労働安全衛生と健康管理

■ 労働安全衛生に関する基本的な考え方

当社では、「安全なくして生産なし」を労働安全衛生活動の基本理念とし、「安全で健康に働ける職場づくりが、企業存続の根幹」と位置付けています。労災撲滅のため、再発防止対策の共有に留まらず、気づき力（危険予知）向上のため、社内で危険予知のトレーナーを養成し、様々な安全教育プログラムを推進し、重大災害や事故の減少に結び付けています。

■ 労災防止と安全衛生活動の推進体制

「安全で健康に働ける職場」を目指して、労働災害防止と就業環境の向上のために、生産統括役員を委員長とする中央安全衛生防災委員会を中心に全社横断的に安全衛生活動を推進しています。各工場ごとの安全衛生防災委員会に加え、本社には製造領域、技術領域、間接（事務）領域の部会を設置しています。各委員会では、各レベル・領域に合わせた活動の展開、発生事案の対策・対応の実施、安全衛生の現場パトロール、情報共有などを行っています。また、全ての委員会に労働組合メンバーが参加することで、各現場の作業者に寄り添った視点からの意見を反映しやすくしています。

■ 労働災害の発生状況

「安全なくして生産なし」の基本理念に基づき、過去に発生した“挟まれ”、“巻き込まれ”等の重大労災の類似災害防止の水平展開・対策の実施状況の現場確認等を実施しています。また、新規設備の導入時には、安全衛生リスクアセスメントを実施し、工程設計段階では気付かなかった安全上の重大リスクが存在していないか、現場担当者、安全衛生担当者など複数の視点から確認することで、安全な生産現場作りに取り組んでいます。

■ 従業員の健康増進

当社では以下のような活動を通じて、従業員の健康増進を継続的にサポートしています。

■ 健康診断の充実化

- ・胃レントゲン・大腸がん検診の追加
- ・30歳時健康診断に血液検査を追加
- ・インフルエンザ予防接種の社内実施

■ 個人の健康増進活動のサポート

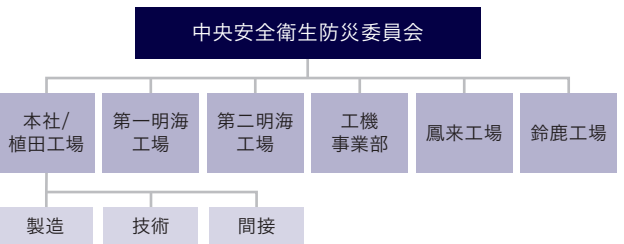
- ・衛生講話の開催
- ・運動奨励のためのハーフマラソン完走への挑戦サポート

■ 従業員のメンタルヘルスのサポート

- ・セルフケアのための従業員ストレス診断の定期的な実施
- ・ストレス診断結果を元にした職場環境改善取り組み
- ・産業カウンセラーによるカウンセリングの実施

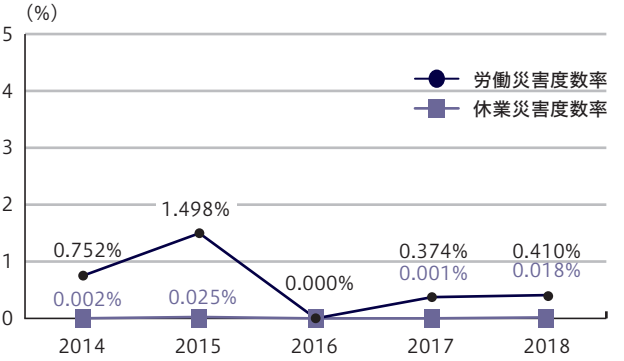
■ 受動喫煙防止対策の推進

安全衛生管理組織図



安全衛生パトロールの様子

労働災害度率と休業災害度率の推移



ハーフマラソンの参加者

サプライチェーン

世界中の多くのお取引先様の協力があるはじめて、ムサシグループの事業は成り立っています。わたしたちは共存共栄の考えにたち、お取引先様との信頼関係を構築し、サプライチェーン全体で、サステナビリティへの取り組みを推進しています。

購買の基本的な考え方

当社はあらゆる国や地域のお取引先様と購買活動を行っています。コンプライアンスの徹底、公平・公正な取引を前提に、“良いものを・適正な価格で”供給していただけるお取引先との“共存共栄”を目指しています。その中で、サプライチェーン全体のQCD体質改善活動や、安全衛生活動、環境活動等に継続的に取り組んでいます。こうした活動を通じ、サプライチェーン全体で、地域社会およびグローバル社会の持続可能な発展に貢献することを目指しています。

公平・公正な取引のために

当グループはお取引先様の国籍、企業規模、取引実績を問わず公平・公正な機会を提供し、健全なパートナーシップの構築を目指しています。

また各国の競争法や下請法など、商取引に関連するコンプライアンスを徹底するとともに、企業倫理の提案窓口「オープンドア」では、お取引先の従業員の方からも相談、提案を受け付けています。

■贈賄防止の徹底

当グループは贈収賄、その他不正な手段によらなければ得られない利益を一切求めません。公正な取引についての基本的な考えは「わたしたちのコンプライアンス」に明記し、従業員に周知しています。

また、不正な手段を用いて当社のための利益を図ることのないよう、当社の事業に関与する全てのお取引先様にも定期的に周知しています。

■企業倫理提案窓口

当グループの企業倫理提案窓口『オープンドア』では、当社の事業活動に関連して、法令もしくは企業倫理に違反する行為、またはそのおそれがある行為などには、お取引先様の従業員の方からも相談、提案を受け付けています。お取引先様からの提案についても、提案者の保護、プライバシーの保護を図り、匿名での提案も受け付けています。

なお、『オープンドア』の連絡先等については、情報連絡会を通じて定期的にお取引先様全社に周知しています。

購買の基本方針

- ① ガバナンス・コンプライアンス強化
- ② Q（品質）C（コスト）D（納期）の体質強化
- ③ グリーン購買ガイドラインの遵守

「わたしたちのコンプライアンス」より公正な取引についての基本的な方針

IX お客様※、お取引先様との健全な関係を築くため、正確な情報を提供し、公正で健全な取引を行います。

【基本的な考え方】

ムサシグループは、お客様に誤解を与えることのないよう、商品などの正しい情報の提供と、それに基づいた誠実な営業活動を実施します。

また、お客様、お取引先様との取引に当たっては、各国・地域の関係法令（競争法、腐敗行為防止に関する法令など）、および社内諸規程等を遵守し、公正で健全な取引を行います。

【行動の指針】

- お客様に誤解を与えることのないよう、商品の情報をよく理解し、商品などの正しい情報・データを提供し、それに基づいた誠実な営業活動を行います。
- 商品などの情報・データは、社内諸規程等に基づき適正に管理し、お客様が必要とする情報・データの提供に努めます。
- お客様、お取引先様との取引に当たっては、各国・地域の競争法、および社内諸規程等を遵守し、私的独占、不当な取引制限（カルテル、入札談合など）、不正な取引方法（優越的な地位の濫用など）など、公正な競争を阻害する行為を行いません。
- 各国・地域の腐敗行為防止法、および社内諸規程等を遵守し、お客様やお取引先様などの利害関係者との間で、常識的な限度を超える贈与、節度を越えた接待、不当な便宜を受けたり、与えたりしません。
- サービスや製品のお取引先様の決定にあたっては、複数のお取引先様の中から諸条件を公平に比較評価し、最適な取引先を決定します。

※お客様：当社が直接商品を販売するお客様だけでなく、当社商品を利用した完成品を使用する最終消費者も含まれます。

■下請法講習会の開催

下請け業者との取引におけるコンプライアンスの徹底のため、当社購買部門と法務部門の共催で下請法（下請代金支払遅延等防止法）の講習会を毎年定例的に開催しています。2018年度の講習会には、お取引先への発注業務に関わる従業員を中心に103名が参加しました。



当社購買部門と法務部門共催の下請法講習会

お取引先との連携

当社では、変化する事業環境にサプライチェーン全体で対応するため、情報連絡会などを定期的で開催し、購買、品質、環境などの方針をお取引先と共有しながら、関連する各種活動を展開しています。

また、お取引先による社内展示会や講習会の開催を通じて、お取引先と連携した新たな事業価値の創造に取り組んでいます。

■お取引先との対話（懇談会・お取引先情報連絡会）

毎年定期開催しているお取引先懇談会と情報連絡会を通じて、当社を取り巻く事業環境と当社の基本方針をお取引先各社と共有しています。その中では会社の全体方針に加え、サステナビリティ、購買、品質、環境などの方針も情報共有し、SDGsへの貢献と関連する様々な活動へのご理解とご協力をお願いしています。

■新たな事業価値の提案に向けた取り組み

新技術・新素材などについてのお取引先からの提案を受け付けるため、お取引先による社内展示会、講習会等を開催しています。こうした活動を通じて、お取引先と連携した新たな事業価値の提案に向けて取り組んでいます。



お取引先懇談会

■品質管理活動

お客様に安心してご使用いただける商品を提供するため、搬入品の品質不具合“0”件を目指し、お取引先と連携しながら、サプライチェーン全体での品質管理・改善活動に取り組んでいます。独自の品質評価方法に基づき、お取引先ごとに品質状況を継続的に確認するとともに、お取引先とともに体質改善計画を推進し、品質改善活動を推進しています。

■環境取り組み

お取引先と連携しサプライチェーン全体を通じた環境負荷削減に取り組んでいます。化学物質管理のため、Green購買ガイドラインを発行し、お取引先とともに製品に含有される化学物質の管理を行っています。また、CO₂排出量の削減に向けて、お取引先でのCO₂排出量の定期的な調査、CO₂排出量削減事例の共有等に取り組んでいます。



お取引先情報連絡会

地域社会共生

全世界に拠点を展開するグローバル企業として、各地域の人々に信頼される企業であるために、地域社会との共存共栄の考えにたち、各拠点で地域と結びついた様々な社会貢献活動を推進しています。

■ ダムの保全による水資源供給の安定 (MAP-TH:タイ)

ナコンナヨック県にあるダムの保全のため、500本の植樹と小さな砂防ダムの設置を従業員の手で行いました。この活動により、地域住民の方への水資源供給を安定させることができました。



■ 生活困難者や戦傷者へギフトを贈呈 (MAP-VN:ベトナム)

生活困難者や戦傷者を対象にギフトを贈呈したり、工業団地が開催する献血ボランティアを行ったりするなど、毎年継続して地域社会への支援・貢献活動を行っています。



■ 生活困難な児童のためのイベントを開催 (MAP-CH:中国)

様々な原因で生活が困難な児童に向けて、レクリエーションの機会を設けるため、イベントを開催しました。当日は15名の児童が集まり、一緒にゲームをしたり、月餅を作ったりして楽しみました。



■ マングローブの植林 (MAP-IN:インドネシア)

深刻化するカラワン地区の海の異常を防ぐことを目的として、2014年度よりマングローブの植林を行っています。2018年度は5,000本を植林しました。



■ 子どもや女性のための地域イベントを開催 (MAP-ID:インド)

地域社会との共存共栄の考えのもと、子どもの日や国際ヨガの日に合わせてアートコンペティションや女性のヨガキャンプを開催しています。



■ 交通安全イベントをスポンサード (MHM:ハンガリー)

輸送用機器の製造に携わる企業として、交通安全コンテストや応急処置の実演が開催される地域の交通安全イベントをスポンサードしています。



■ クリスマスイベントをサポート (MEU:ドイツ)

病気や障がいに苦しむ子どもなどを支援するため、クリスマスツリーに子どもたちが掲げた願い事を叶えるウィッシングツリーキャンペーンをサポートしています。従業員もこのイベントに参加し、子どもたちの願い事を叶えて、ツリーの周りを贈り物で囲いました。



■ コミュニティガーデンを設置 (MAP-CA:カナダ)

地域の方との交流の場として、コミュニティガーデンを設置しました。2020年には地域の方を招待し、それぞれが自分のプランターを持って、作物を植えることができるようになる予定です。



■ ムサシ夏祭りの開催 (MSI:日本)

地域の皆様や従業員のご家族が自由に参加できる「ムサシ夏祭り」を毎年開催しています。このイベントでは従業員が主体となって企画・運営をし、毎年1,500人以上の来場者でにぎわっています。



■ 若者のための地域イベントをサポート (MAP-MI:アメリカ)

次世代育成のため、若者のためのメンターシッププログラムを支援しています。このプログラムはスポーツを通じて参加者に公正さや責任などを教えるものです。



■ 地域の教育機関と連携 (MAP-MX:メキシコ)

地域との共存共栄および次世代育成のため、地域の幼稚園で植林をして子どもたちと一緒に環境に関する意識を高めたり、学校の遊び場を塗装したりする活動を行っています。



■ ムサシの環境づくり (MSI:日本)

生物多様性と従業員の環境意識の向上を目指して、2017年度より「ムサシの環境づくり」を実施しています。この取り組みは、従業員とその家族の手で干潟の整備をするものです。年に1回開催し、多くの従業員やその家族が参加しています。





Sustainability Report 2019

武蔵精密工業株式会社

〒441-8560 愛知県豊橋市植田町字大膳39-5

発行日：2019年10月

発行：人事部

発行責任者：人事統括／前田 大

